



CSVレポート 2022

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
〒107-6211
東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー

お問い合わせ
ウェブサイトの「お問い合わせ」フォームをご利用ください。
<https://www.ccbj-holdings.com/inquiry/>



トップメッセージ

ハッピーなひとときをお届けし、
社会との共創価値(CSV)を実現することで
すべての人に選ばれる存在を目指します。

コカ・コーラが日本で販売されて65年。 未来へつないでいく想い

昨年、米国ジョージア州アトランタでコカ・コーラが誕生して135年、日本で販売を始めてから65年という節目の年でした。そして今年4月、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ(CCBJHグループ)は、誕生5周年を迎えました。当社の製品をご愛飲いただいているお客さま、そして事業活動を支えてくださっているお得意さま、地域社会のみなさまをはじめ、すべてのステークホルダーの方々に改めて心より感謝申し上げます。

私たちを取り巻く世界は、この5年で大きな変化を遂げ、その変化のスピードは加速しています。このようななかにおいても、誰もが幸せなひとときを求めているということに変わりはありません。CCBJHグループのミッションは「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造する」ことです。この言葉には、当社の社員一人ひとりが製品・サービスを通じて、すべての人の日々の生活に寄り添い、幸せな時間や人生の場面につながる価値を生み出し、未来につないでいく強い想いを込めています。

継続的なビジネス変革の推進により 新たな成長の機会を

このミッションの実現に向けては、まず私たち自身が持続的に成長していかなければなりません。CCBJHグループでは、私たちのビジネスを通じた経済と、社会との共創価値(CSV: Creating Shared Value)を経営の根幹とし、これらの価値向上に向けた取り組みを推進しています。

経済価値の向上については、厳しい事業環境が続かなかで、コントロール可能な分野に注力してまいりました。引き続き成長基盤となるシェアの拡大を目指すとともに、競争力と収益性のバランスをとった価格・マーケティング投資戦略を実行していきます。また、継続的なビジネスの変革においては、ベンディングチャネルのオペレーションモデルのさらなる進化、物流



ネットワークの最適化、全社的なDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の効率化など、取り組みは着実に効果を表しています。市場環境が正常化した際には、これらが成長の機会につながる強固な基盤になるものと確信しています。私たちを取り巻く環境は依然不透明ですが、変化に機敏に対応することで困難な状況を乗り越え、ビジネスを成長軌道へと回復させていきます。

事業活動を通じて社会との共創価値を実現

社会価値向上については、国連が提唱している「SDGs(持続可能な開発目標)」をふまえ、日本のコカ・コーラシステムではサステナビリティフレームワークを策定しました。E(環境)S(社会)G(ガバナンス)各分野における具体的な目標として「CSV Goals」を策定し、サステナビリティフレームワークの3つのプラットフォーム「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の各領域で、全社を横断した取り組みを加速しています。「多様性の尊重」においては、ダイバーシティ&インクルージョンや女性管理職比率向上の取り組みに注力しています。「地域社会」については、地域とのパートナーシップを強化するとともに、SDGsセミナーの開催やオンライン工場見学を開始し、地域の課題解決や活性化に取り組んでいます。「資源」では、2021年に業界に先駆けてPETボトルのサステナブル素材^{*1}使用率40%を達成しました。また、2021年10月、日本のコカ・コーラシステムは、国内バリューチェーン全体における温室効果ガス(GHG)を2030年までにスコープ1、2において50%、スコープ3において30%^{*2}削減する目標を公表しました。2022年2月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同するなど、2050年までにGHG排出量実質ゼロの達成に向けた取り組みを強化してまいります。

私たちの共創価値実現に向けた継続的な取り組みは評価され、ESG投資の代表的指標「DJSI Asia Pacific」構成銘柄に4年連続で選定、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」にも選定されています。

*1 サステナブル素材: 「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計
*2 削減目標はいずれも2015年比

すべての人にハッピーなひとときをお届けし、 価値創造の歩みを進めてまいります

CCBJHグループは、今後もみなさまのニーズにお応えしていくため、高い品質基準を維持し、安全で信頼できる製品とサービスを提供し続けてまいります。事業活動を通じて利益を上げながら価値を提供することで、社会全体に好循環なサイクルを生み出していきます。どのように困難な事業環境にあっても、私たちが前に進む原動力は、ステークホルダーのみなさまのために価値を創造し、今後何十年にもわたって選ばれる存在であり続けたいという想いです。「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造する」ことで、私たちは、持続的な成長に向けて歩みを進めてまいります。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
代表取締役社長 カリン・ドラガン



CSVレポート 2022 CONTENTS

SECTION 1 価値創造ストーリー

企業理念「Paint it RED! 未来を塗りかえる。」のもと、CCBJHグループが目指す企業像や方向性を価値創造ストーリーとしてまとめました。

- 01 トップメッセージ
- 03 編集方針、CCBJHグループの情報体系
- 05 ミッション・ビジョン・バリュー
- 07 価値創造プロセス
- 09 サステナビリティフレームワークの考え方
- 11 CSV Goals
- 13 CCBJHグループの製品・ブランド一覧
- 15 財務ハイライト
- 16 外部評価と社外への賛同・参加

SECTION 2 価値創造への挑戦

価値創造の実現に向けたCSVの取り組みを「多様性の尊重」「地域社会」「資源」のプラットフォームごとに紹介しています。

- 【多様性の尊重】**
 - 17 ハイライト
 - 19 ジェンダー、年齢／世代
 - 21 障がい者支援、LGBTQ
- 【地域社会】**
 - 23 ハイライト
 - 25 地域への社会貢献活動
- 【資源】**
 - 29 ハイライト
 - 31 容器／PET
 - 33 水、温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー
 - 35 温室効果ガス(GHG)排出実績および算出方法
 - 37 主な環境データ、第三者保証報告書

SECTION 3 価値創造を支える基盤

CCBJHグループの価値創造の基盤となる取り組みやグループを牽引する経営体制などを紹介しています。

- 39 お客さま満足
- 40 品質保証
- 41 倫理・コンプライアンス
- 42 人権尊重
- 43 働き方と健康経営
- 45 リスクマネジメント
- 46 コーポレート・ガバナンス
- 47 取締役一覧
- 48 CCBJHグループの概要
- 49 工場見学のご案内
- 50 CSVレポート2022に寄せて

編集方針

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ(CCBJHグループ)は、飲料事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。当レポートは、ステークホルダーのみなさまに、CCBJHグループの共創価値(CSV)の理念と実現に向けた取り組みを具体的にお伝えするものです。

参考にしたガイドライン	GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
対象期間	2021年1月1日～2021年12月31日(一部2022年の報告事例を含みます。データの集計期間は、2021年1月～12月末です。)
対象範囲	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社*を対象としています。(グループ体制図はP48をご覧ください)
発行日	2022年6月
用語について	「CCBJHグループ(私たち)」は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)および連結子会社7社(コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社)を指します。(2021年12月末時点)「CCBJ」は、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)を指します。「CCBJグループ」は、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)およびコカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社を指します。「ボトラー社」は、日本コカ・コーラ(株)が指定する全国のボトリング会社を指します。また、「コカ・コーラシステム」には日本コカ・コーラ(株)およびボトラー社・関連会社が含まれます。「顧客」は、お客さま(主に消費者を指す)およびお得意さま(主にお取引先を指す)を含みます。

*コカ・コーラ カスタマー マーケティング(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング(株)、FVジャパン(株)、(株)カディアック、コカ・コーラ ボトラーズジャパンプビジネスサービス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンプベネフィット(株)

CCBJHグループの情報体系

私たちは、適時・適切な情報開示を行うことにより、あらゆるステークホルダーのみなさまから正しく理解され、信頼される企業になることを目指しています。持続的成長を実現するためのESG領域(環境・社会・ガバナンス)における戦略や活動などの非財務情報は、「CSVレポート」でお伝えし、私たちの推進する戦略や実績を含む財務情報は、「アニュアルレビュー」および「株主のみなさまへ」でお伝えすることにより、統合的な情報開示を行っています。また、より詳細、かつ広範な情報は、ウェブサイト公開しています。

財務情報



- 決算説明会資料
- 決算短信
- 有価証券報告書

非財務情報



- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- ESG関連データ
- GHGプロトコルに基づくGHG排出実績

財務・非財務データ集 <https://www.ccbj-holdings.com/corporate/download/>

IR・投資家情報



IR・投資家情報 <https://www.ccbj-holdings.com/ir/>

社会との共創価値(CSV)



社会との共創価値(CSV) <https://www.ccbj.co.jp/csv/>



ミッション・ビジョン・バリュー

ミッションの実現に向け
CCBJHグループは進化し続けます。



このミッション・ビジョン・バリューは、お客さま、株主さま、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまに選んでいただけるパートナーであり続けることを謳っています。
また、このあるべき姿の実現に向け、持続可能な成長を果たしていくこと、社員と会社がしっかりと学んでいくこと、誠実さと信頼を大切にすることなどを盛り込んでいます。

Mission

すべての人にハッピーな
ひとときをお届けし、価値を創造します

Vision

- すべてのお客さまから選ばれるパートナーであり続けます
- 持続可能な成長により、市場で勝ちます
- 常に学びながら成長します
- コカ・コーラに誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場をつくります

Values

- 学ぶ向上心を忘れません
- 変化を恐れず機敏に行動します
- 結果を見据え最後までやりきります
- 誠実と信頼に基づいた気高い志で行動します



“ミッション実現”へのチャレンジ

CCBJHグループの企業理念「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」を総称とする「ミッション・ビジョン・バリュー (MVV)」を社員一人ひとりが常に意識し、業務の変革に取り組むことで、情勢の変化に機敏に対応するなど着実な成果を挙げています。今後も、さまざまな施策を実施し、ミッションの実現を目指していきます。

【第1回「CEO MVV AWARD 2021」を開催】

「CEO MVV AWARD」は、CCBJHグループで働くすべての社員やプロジェクトを対象に、バリューに掲げられている4つの要素を実践し、新たなチャレンジにより、組織全体に良い影響をもたらしたチームを表彰する制度です。

2022年1月、「CEO MVV AWARD 2021」表彰式がライブ配信で行われ、総勢237チーム(3,300名)のエントリーの中から最高位の「MVV賞」をはじめ7チームが各アワードを受賞しました。



社長のカリン(写真左)と青木 航(写真右)

MVV賞

代表者/SCM本部 製造統括部 製造企画部長 青木 航

「多品種高効率な稼働の達成と非製造時間の最適化」を目指し、組織を横断する150名近いメンバーと小さな改善を積み上げ、より自由度の高い供給体制を実現いたしました。サプライヤーさまをはじめ、海外ボトラー、日本コカ・コーラのみならずからも知見を頂戴し、現有資産を最大限に活用しました。これからも組織全体で日々の業務に真摯に取り組みながら、“ミッション実現”へチャレンジしていきます。



【社長とのカフェミーティング】

MVVについて深く理解し、社員一人ひとりが実践につなげることを目的として、社長と社員によるカフェミーティングを定期的に行っています。

役員とオープンな対話ができる機会を通して、MVVをテーマに、前向きで活発なディスカッションが行われています。

【MVV実践の共有】

社内イントラネット「WE NET」や社内SNSを活用し、社長をはじめとする役員から、定期的に動画を発信しMVVの考え方や想いをダイレクトに伝えていきます。

社員からは、日々の業務を通じたMVVの実践事例を紹介することで、新たな社員の気づきとなり、さらなるMVVの理解と実践へとつなげていきます。



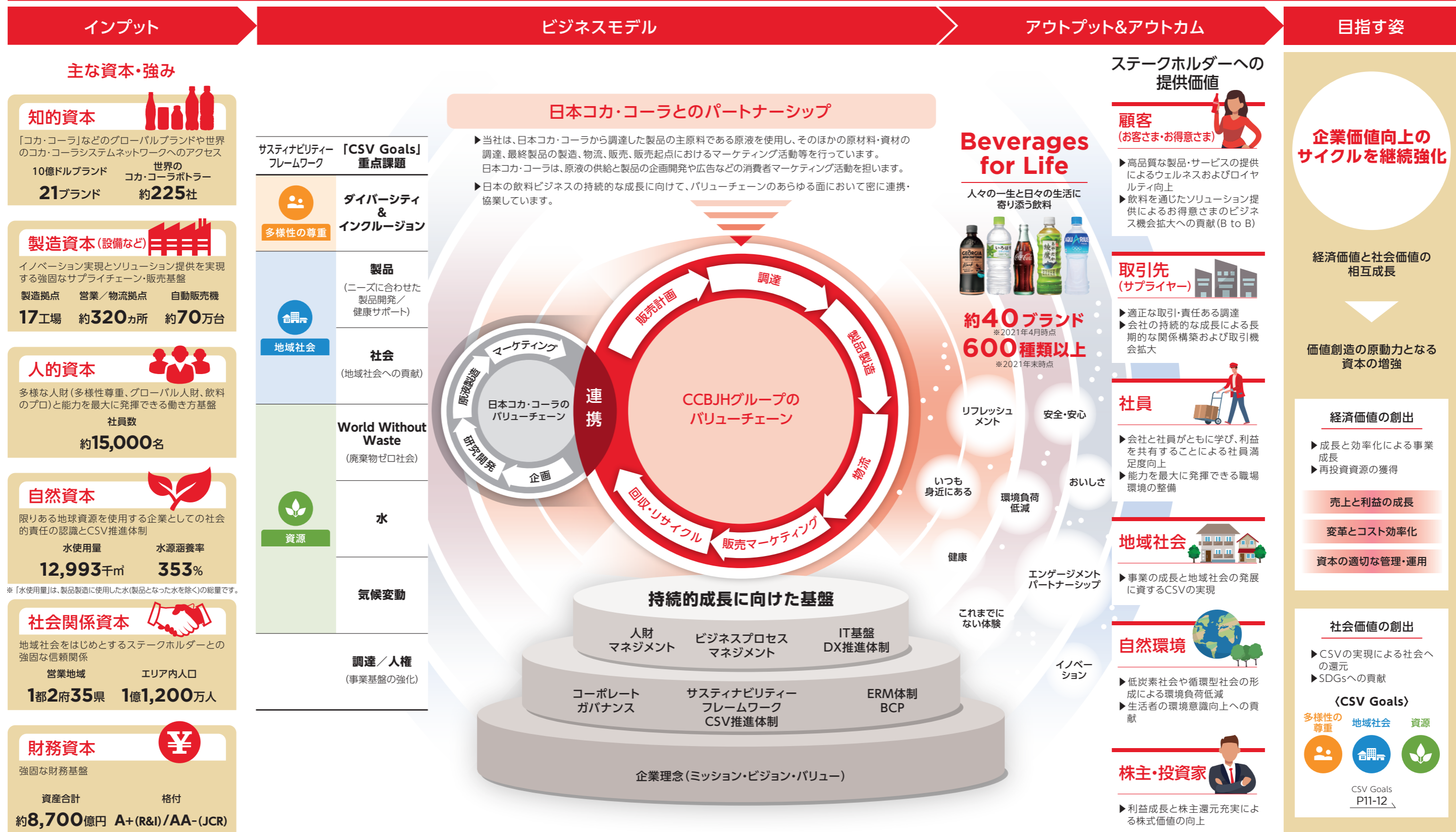
社長や役員メッセージ LinkedInにて発信中

<https://www.linkedin.com/company/ccbjh/videos/>



価値創造プロセス

すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造します



インプット

主な資本・強み

知的資本
「コカ・コーラ」などのグローバルブランドや世界のコカ・コーラシステムネットワークへのアクセス
10億ドルブランド 世界の
21ブランド コカ・コーラボトラー 約225社

製造資本 (設備など)
イノベーション実現とソリューション提供を実現する強固なサプライチェーン・販売基盤
製造拠点 営業/物流拠点 自動販売機
17工場 約320カ所 約70万台

人的資本
多様な人材(多様性尊重、グローバル人材、飲料のプロ)と能力を最大に発揮できる働き方基盤
社員数
約15,000名

自然資本
限りある地球資源を使用する企業としての社会的責任の認識とCSV推進体制
水使用量 水源涵養率
12,993千㎡ 353%
※「水使用量」は、製品製造に使用した水(製品となった水を除く)の総量です。

社会関係資本
地域社会をはじめとするステークホルダーとの強固な信頼関係
営業地域 エリア内人口
1都2府35県 1億1,200万人

財務資本
強固な財務基盤
資産合計 格付
約8,700億円 A+(R&I)/AA-(JCR)

ビジネスモデル

日本コカ・コーラとのパートナーシップ

- ▶ 当社は、日本コカ・コーラから調達した製品の主原料である原液を使用し、そのほかの原材料・資材の調達、最終製品の製造、物流、販売、販売起点におけるマーケティング活動等を行っています。日本コカ・コーラは、原液の供給と製品の企画開発や広告などの消費者マーケティング活動を担います。
- ▶ 日本の飲料ビジネスの持続的な成長に向けて、バリューチェーンのあらゆる面において密に連携・協業しています。

サステナビリティフレームワーク	【CSV Goals】重点課題
多様性の尊重	ダイバーシティ & インクルージョン
地域社会	製品 (ニーズに合わせた製品開発/健康サポート) 社会 (地域社会への貢献) World Without Waste (廃棄物ゼロ社会) 水 気候変動
資源	水
	気候変動
	調達/人権 (事業基盤の強化)

アウトプット&アウトカム

Beverages for Life
人々の一生と日々の生活に寄り添う飲料

約40ブランド ※2021年4月時点
600種類以上 ※2021年末時点

リフレッシュメント 安全・安心
いつも身近にある 環境負荷低減
健康 エンゲージメントパートナーシップ
これまでにない体験

顧客 (お客さま・お得意さま)
▶ 高品質な製品・サービスの提供によるウェルネスおよびロイヤルティ向上
▶ 飲料を通じたソリューション提供によるお得意さまのビジネス機会拡大への貢献 (B to B)

取引先 (サプライヤー)
▶ 適正な取引・責任ある調達
▶ 会社の持続的な成長による長期的な関係構築および取引機会拡大

社員
▶ 会社と社員がともに学び、利益を共有することによる社員満足度向上
▶ 能力を最大に発揮できる職場環境の整備

地域社会
▶ 事業の成長と地域社会の発展に資するCSVの実現

自然環境
▶ 低炭素社会や循環型社会の形成による環境負荷低減
▶ 生活者の環境意識向上への貢献

株主・投資家
▶ 利益成長と株主還元充実による株式価値の向上

CCBJHグループのバリューチェーン
マーケティング 調達 製品製造 物流 販売マーケティング 回収・リサイクル 企画 原液製造

持続的成長に向けた基盤
人財マネジメント IT基盤DX推進体制
コーポレートガバナンス サステナビリティフレームワークCSV推進体制 ERM体制BCP
企業理念(ミッション・ビジョン・バリュー)

目指す姿

企業価値向上のサイクルを継続強化

経済価値と社会価値の相互成長

価値創造の原動力となる資本の増強

経済価値の創出
▶ 成長と効率化による事業成長
▶ 再投資資源の獲得
売上と利益の成長
変革とコスト効率化
資本の適切な管理・運用

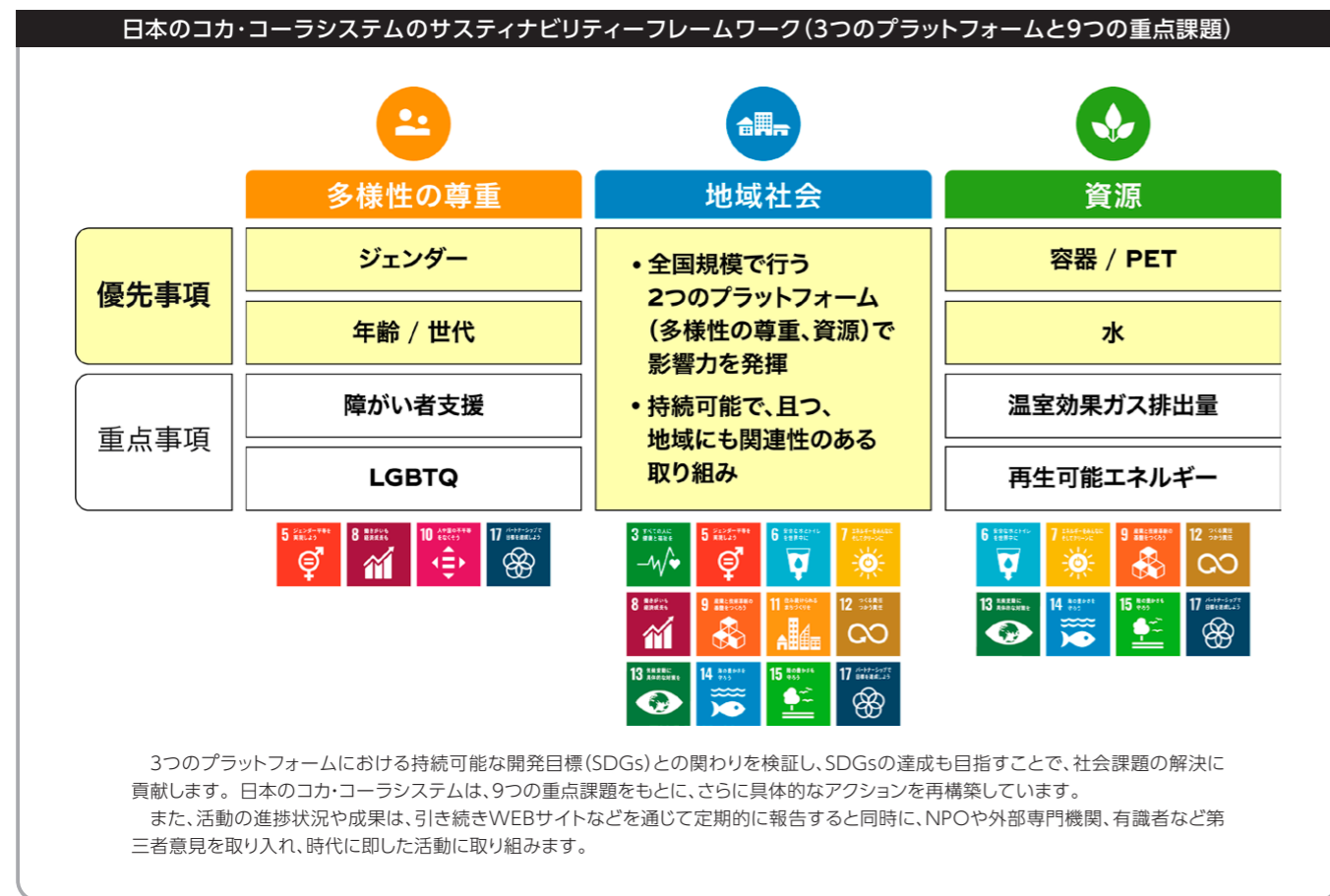
社会価値の創出
▶ CSVの実現による社会への還元
▶ SDGsへの貢献
多様性の尊重 地域社会 資源
CSV Goals P11-12

サステナビリティフレームワークの考え方

2019年、日本のコカ・コーラシステムは、サステナビリティのグローバル目標達成に加えて、日本独自の課題をベースにした戦略を立案し、コカ・コーラシステム共通のアクションプランへ落とし込むことを目的に、サステナビリティの課題抽出と優先順位特定のための大規模な共同調査を行いました。
その結果、「多様性の尊重(Inclusion)」「地域社会(Communities)」「資源(Resources)」の3つのプラットフォームと直近に取り組むべき9つの重点課題が合意されました。

サステナビリティ活動の目的

コカ・コーラシステムは、環境や日常生活、私たちを取り巻く地域社会などの各場面で、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらし、さわやかさを届けながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。



サステナビリティフレームワーク特定プロセス

- 1 外部調査により日本国内の社会課題を抽出
- 2 189の課題を33項目に絞り込み
- 3 33項目をマテリアリティ・マトリクスにプロットし、重点課題15項目を特定
- 4 コカ・コーラシステム内におけるインタビュー・ワークショップの実施とアップデート
- 5 3つのプラットフォームと重点課題9項目を特定



INTERVIEW

企業価値最大化に向けた共創価値(CSV)の推進



執行役員 最高経営改革責任者
兼 経営改革本部長
荷堂 真紀

Q1 経営において「サステナビリティフレームワーク」とは、どのような位置付けでしょうか？

「サステナビリティフレームワーク」は、持続可能な社会を実現するための社会課題に取り組むことに会社がどのようにコミットしているかを内外に示しています。私たちは飲料メーカーですから、きれいな水や持続可能な環境がなくては生き残れません。それは私たちが事業を始めたときから常に解決すべき課題として経営の土台にありまして、経済的成長のために最近追加されたミッションではないのです。空気や水が生命維持に必須であると同様に企業が成長していく上でのファンダメンタルとなるものです。

Q2 「サステナビリティフレームワーク」を推進するためにどのような体制を構築していますか？

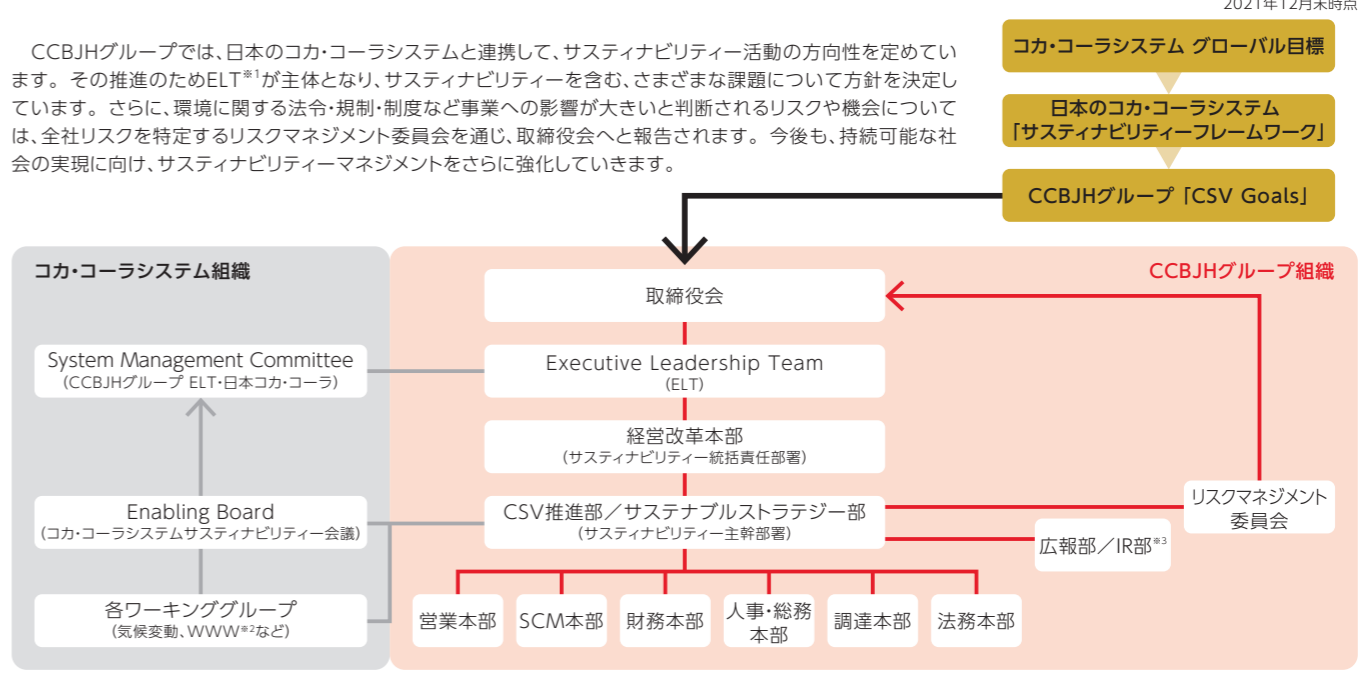
2019年に発表した中期経営計画で基本的なサステナビリティ計画を発表しました。ちょうど海洋プラスチックごみ問題が世界的にクローズアップされていたときで、私たちはPETボトル問題を強く認識し、ザ コカ・コーラ カンパニーが掲げる「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現に向けて取り組みを始めていました。
各事業部門においても、独自に社会課題解決に取り組んでいましたが、全体から見ると、たとえば水資源の削減を追求するあまりエネルギー資源増加につながるなど、コンダクター不在の問題が見えてきました。そこで今は、各チームを横断的に見通して「計画・立案・モニタリング」などの一貫戦略を行う経営改革本部直轄のセントラル・チームとして、CSV推進部/サステナブルストラテジー部に集約し推進しています。

Q3 共創価値(CSV)につながる「サステナビリティフレームワーク」と「CSV Goals」の関連性について教えてください。

共創価値(CSV)は、私たちの事業の根幹の部分で、社会的課題が近ければ近いほど、自分たちで解決しようとするモチベーションが生まれます。また、私たちのビジネスにとってコアであり、専門性もあり、投資も持続的にでき、かつ社会課題が解決されることで企業価値も上げることができるのです。このオーバーラップを突き詰め、選ばれた課題を取りまとめたものが「サステナビリティフレームワーク」です。そしてそれらの課題はどのように解決するかというところを示さないと物事は進みません。「CSV Goals」として具体的に設定した目標と数値があり、そのあるべき姿に近づけるために何をすべきか、そして近づいた結果が数字になって表れている、この循環がとても大切であり、これこそが「CSV Goals」の役割であり、「サステナビリティフレームワーク」とのつながりです。

ステークホルダーのみならず未来につながる持続的な社会の実現に向けて、私たちが事業を通じて社会課題に積極的かつ持続的に取り組んでいけるよう、これからもCSVの取り組みを強力に推進していきます。

サステナビリティマネジメント体制図



※1 ELTはCEOと各本部長を含めたCCBJHグループ全体のマネジメント組織 ※2 WWWはWorld Without Waste(廃棄物ゼロ社会)の略称 ※3 報道機関/株主・投資家へのコミュニケーション

CSV Goals

日本のコカ・コーラシステム共通のサステナビリティフレームワークをベースに、CCBJHグループではより具体的な目標として「CSV Goals」を定め、持続可能な事業と社会、そしてミッションの実現に向けて取り組んでいます。

「サステナブル素材^{*1}の使用率」については、「ボトルtoボトル」の取り組みなどを加速させ、2021年末実績で40%を達成しています。また、水源地域の森林保全団体との連携強化により、2021年末実績の「水源涵養率」は目標を大幅に上回っています。「社員のボランティア参加率」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、ボランティア活動が制限され、低い値に留まっています。COVID-19が終息した後は目標を達成できるよう環境を整えています。

毎年取り組みの進捗を確認しながらバリューチェーン全体でPDCAサイクルを回し、着実に目標達成に向けて歩みを進めています。

▶▶▶ 80%以上
▶▶ 50%~79%
▶ 50%未満

※記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年

サステナビリティフレームワーク		CSV Goals		2020年実績 (12月末)	2021年実績 (12月末)	進捗度
重点課題	項目	目標数値				
多様性の尊重	ダイバーシティ & インクルージョン	女性管理職比率(2025年までに)	10%	5.8%	6.3%	▶▶▶
		女性管理職比率(2030年までに)	20%			▶▶▶
地域社会	製品 (ニーズに合わせた製品開発/健康サポート)	主要ブランドでのノー/低カロリー製品のラインナップ	100%	100%	100%	▶▶▶
		特定保健用食品(トクホ)および機能性表示食品の販売数量増(2016年比)	300%	190%	177%	▶▶▶
		パッケージ前面でのカロリー表示およびわかりやすい栄養表示	100%	100%	100%	▶▶▶
		コカ・コーラシステム「責任あるマーケティングポリシー」の遵守	100%	100%	100%	▶▶▶
	社会 (地域への社会貢献活動)	社員のボランティア参加率	10%	—	3.7%	▶▶▶
	コミュニティプログラム参加人数累計	100万人	89万人	90万人	▶▶▶	
資源	World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)	サステナブル素材 ^{*1} の使用率(2022年までに)	50%	28% ^{*2}	40%	▶▶▶
		サステナブル素材 ^{*1} の使用率(2030年までに)	100%			▶▶▶
		サステナブル素材 ^{*1} 使用製品の割合(販売本数ベース)(2025年までに)	100%	約90%	約90%	▶▶▶
		さらなるPETボトルの軽量化(2004年比)(2030年までに)	35%	30%以上	30%以上	▶▶▶
		販売量と同等の回収量(2030年までに)	100%	96.7% ^{*3}	—	▶▶▶
		環境保護団体や業界団体との幅広い連携(2030年までに)				▶▶▶
	水	水源涵養率。工場近辺の水源、流域に注力	200%	364%	353%	▶▶▶
	水使用量削減(2030年までに)	30%	19%	19%	▶▶▶	
気候変動	温室効果ガス削減 スcope1、2(2030年までに)	50%	19% ^{*4}	21%	▶▶▶	
	温室効果ガス削減 スcope3(2030年までに)	30%	17% ^{*4}	24%	▶▶▶	
	温室効果ガス排出量実質ゼロ(2050年までに)				▶▶▶	
	再生可能エネルギーの推進				▶▶▶	
調達/人権 (事業基盤の強化)	持続可能な原材料調達	100%	100%	100%	▶▶▶	
	CCBJHグループバリューチェーン上でのサプライヤー基本原則(Supplier Guiding Principles)の遵守	100%	100%	100%	▶▶▶	

「CSV Goals」の社内浸透への取り組み

私たちは、一人ひとりの意識変化や行動が、社会課題の解決と同時に、CCBJHグループの成長と企業価値の向上につながると考えています。そのために、日本のコカ・コーラシステムの「サステナビリティフレームワーク」や、CCBJHグループの非財務目標「CSV Goals」について、社内への周知と理解促進に向けてさまざまな施策を実施してきました。

2021年からは、さらに社内への浸透を図るため、社員が「CSV Goals」を理解・共感・納得して行動につなげる「ジブンごと化」を目指して、社内イントラネットを活用した定期的なオンライン勉強会や、eラーニングなどを実施しています。

【社内イントラネットの活用】

- オンライン社内勉強会
- CSVライブラリの開設(社内イントラネットへの情報集約)
- 毎年、社員の約9割がeラーニングを受講
- 社内SNSでの発信(「CSV Goals」、SDGsと紐づけた取り組み事例紹介)



TOPICS

国連グローバル・コンパクトへ賛同



WE SUPPORT

私たちは国連と民間企業・団体が協同し、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブ、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に2022年3月署名、4月に賛同を発表しました。UNGCが掲げる、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を実践し、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでまいります。

^{*1} サステナブル素材：「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計
^{*2} 2020年までは「ボトルtoボトル」比率
^{*3} PETボトル回収率(出典：PETボトルリサイクル推進協議会「PETボトルリサイクル年次報告書2021」)
^{*4} 2021年10月のGHG排出量削減目標公表に合わせ、新基準での集計方法に基づく実績

CCBJHグループの製品・ブランド一覧

CCBJHグループは、みなさまのさまざまなライフスタイルや健康的な生活をサポートするために、カテゴリーやフレーバー、パッケージなど豊富なラインナップを取り揃え、ハッピーなひとときをお届けしています。
また、100%リサイクルPETなどサステナブル素材*を使ったパッケージの導入やラベルレス製品の展開、容器1本あたりのプラスチック使用量削減を目的としたボトル軽量化の促進などにも注力しています。

*サステナブル素材：「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計



CSV Goals「製品」に関わる主な製品

- ★ ノー/低カロリー製品
- 特定保健用食品(トクホ)
- 機能性表示食品



2022年5月末時点

リサイクルしてね 100%リサイクルPET

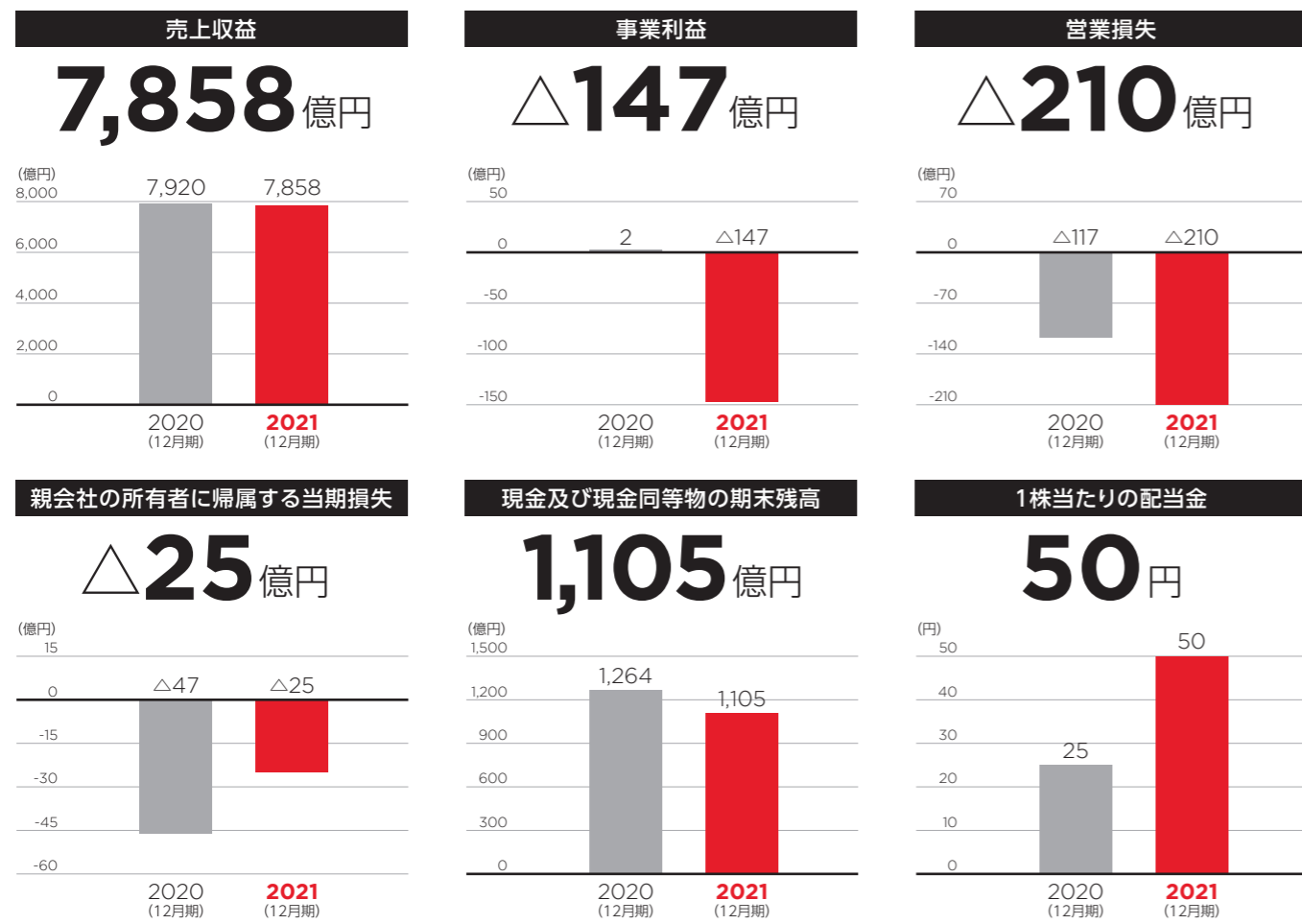
100%リサイクルPETは、使用済みPETボトルを回収し、新たにPETボトルとして再生する取り組み「ボトルtoボトル」によりつくられ、5ブランド・37製品*を展開しています。
※ 2022年2月現在の日本のコカ・コーラシステム実績。CCBJHグループでは、4ブランド・34製品

ラベルレスボトル

ラベルレス製品は、容器からラベルをなくすことにより、ラベルをはがす手間をなくし、リサイクルのための分別が楽になる製品です。2020年4月に発売した「い・ろ・は・す 天然水」に続き、「綾鷹」、「爽健美茶」、「アイシー・スパーク from カナダドライ」、「アクエリアス」、「コカ・コーラ」など、8ブランド・18製品を、オンライン販売中心に展開しています。

財務ハイライト

2021年12月期連結決算ハイライト(IFRS)



※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費および一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

2022年の主な目標指標



*サステナブル素材：「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

外部評価と社外への賛同・参加

外部評価

私たちの社会課題の解決に向けた取り組みは、行政や外部機関より高く評価され、さまざまな賞をいただきました。



※ CCBJHグループや日本コカ・コーラが取得したものです。
※ このほか、2019年度「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」産業労働局長賞受賞、環境マネジメントシステム[ISO14001]認証取得、食品安全マネジメントシステム[FSSC22000]認証取得

社外への賛同・参加

さまざまな社外へのイニシアチブに賛同・参加することにより、社会課題の解決に取り組んでいきます。



※ このほか、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを目指し、経済産業省が公表した「GX(グリーン・トランスフォーメーション)リーグ基本構想」と環境省がテナント企業などによる脱炭素化への取り組みを取りまとめた「リーディングテナント行動方針」に賛同しました。



多様性の尊重



ハイライト

私たちの取り組み

ステークホルダーの多様なニーズに対応し、持続的な成長を遂げていくために多様な人財の育成に注力していきます。また、さまざまなバックグラウンドや価値観をもつ社員一人ひとりが、能力を発揮できる職場環境の構築を進めていきます。

関連するCSV Goals	
女性管理職比率(2025年までに)	10%
女性管理職比率(2030年までに)	20%

※基準年は2015年

CSV Goals進捗

女性活躍推進に向け、女性取締役候補者育成のためのスポンサーシップやトレーニングを導入したほか、広く社内外からの優秀な人財採用に取り組んだ結果、女性管理職比率は2022年1月に6.4%を達成。さらに2025年には10%、2030年に20%の目標を掲げて女性が活躍しやすい環境づくりに注力しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

CCBJHグループは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を、経営戦略における優先事項のひとつと位置付けています。環境やお客さま、消費者の多様なニーズに対応し、グループが持続的に成長していくために、多様性のある職場環境をつくり、さまざまなバックグラウンドや価値観をもつ社員一人ひとりが学ぶ向上心を忘れず能力を発揮する職場環境を構築しています。

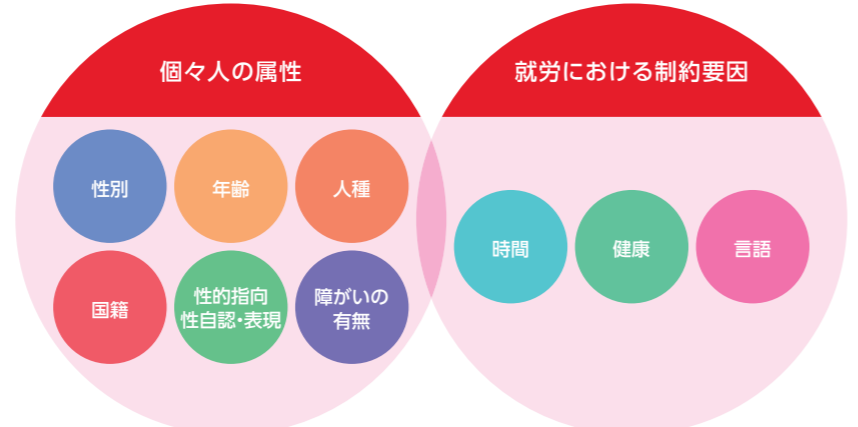
また、マネジメント体制も、国籍や性別、年齢や経歴など多様性をふまえて取締役を起用し、多様な角度から課題を捉えて議論し、意思決定を行うことで、ダイバーシティ経営の実現を目指しています。

各種取り組みにおいては、ダイバーシティ&インクルージョン課が、会社全体施策を企画・推進し、さらに各事業部が組織特性に合わせた独自の取り組みを実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョン中長期ビジョン

社員一人ひとりの多様性を尊重することで、性別、年齢、障がいの有無、人種、国籍、性的指向、性自認または表現などの属性、また就労におけるさまざまな制約要因に関わらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供していきます。

個々人の属性や就労における制約要因に関わらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供



VOICE

私たちのダイバーシティ&インクルージョンについて

私たちがミッションで掲げるように、価値観や状況の異なる世界中の人々に私たちの製品を通して素晴らしい時間を過ごす体験をお届けしていくためには、私たち自身が多様な価値観や体験をもつ人財から構成され、多様性を活用して新たな価値を創出していくことが不可欠です。

この実現のため、私たちは女性比率や女性管理職比率の向上、LGBTQへの理解向上、Disabilityが活躍できる環境の醸成だけでなく、違いを排除するのではなく尊重し、そこから新たな発想が生まれるようなカルチャーや意識の改革を目指してさまざまなアクションを進めています。



人事・総務本部 人事統括部 人材開発部長 木下 梨紗

女性の社員・管理職・役員数向上のための取り組み

女性取締役候補者育成を目的としたスポンサーシップの導入などを通じて、継続的に女性取締役候補者を育成するための仕組みの整備や取り組みを進めています。

女性管理職比率向上に向け、選抜制の管理職候補者向け育成研修を導入したほか、2030年の女性管理職比率の目標値達成のため、社内外から優秀な人財を採用しています。

年1度開催している会社全体の人財レビュー会議では、女性社員にフォーカスして議論を行う時間を設け、女性管理職候補者の登用や育成状況の確認、さらなる育成が必要な場合にはその施策などについて検討します。また、全社における女性社員数向上を目的に、2025年までに、採用募集で女性採用比率を50%、女性正社員比率15%という目標を掲げ取り組んでいます。

こうした取り組みのほか、多様性を理解し尊重しあえる組織文化を醸成・定着させるため、女性社員の働き方に対する既存概念を払拭し、すべての社員がさまざまなキャリアのあり方を模索できるよう、アンコンシャスバイアス*トレーニングやインクルーシブリーダーシップトレーニングを展開しています。また、配偶者出産休暇制度の充実および取得率の向上により、全方位的に女性が活躍しやすい環境の創出に注力しています。



ダイバーシティ&インクルージョンシンボルマーク「DEAR」

* アンコンシャスバイアスとは無意識の思い込みのことです。生活するなかで、各々が無意識のうちに偏ったものの見方をしていることを指します。



VOICE

ダイバーシティ&インクルージョンについて考えること

これまで営業やマーケティング、人事の仕事に関わるなかで、新しいやり方・アイデアを生み出すには、多様な価値観と経験をもつ人たちの対話が必要であることを実感してきました。その場の「普通」「当たり前」を打破するには、人とは異なる意見を取り入れる柔軟さと、間違っただとしても排除されないという心理的な安心感が必要です。今、経営の傍らで仕事をしながら、会社の持続的な成長と変革には多様性が必須であるとあらためて感じています。目に見える違いだけでなく、目に見えない違いをもつすべての社員が活躍できる職場づくりに、これからもみなさんと一緒に取り組んでいきたいと思っています。



社長補佐 東 由紀

「女性管理職比率2030年に20%」の目標達成に向けて

2022年1月現在におけるCCBJHグループの女性管理職比率は6.4%です。2030年目標「20%」の達成に向けて、2021年8月に各部門の事業特性や現状分析の結果を用いて、部門ごとの具体的な達成目標を設定したほか、11月に人事・総務本部長から全社員に向けて、私たちが今、女性活躍推進にフォーカスする必要性と理由について配信しました。そのなかで私たち自身が、多様な価値観や考えをもつ人財が違いを尊重し合い、深い議論を通じて新たなアイデアや解決策を生み出し、実行していく必要性について言及しました。

さまざまな取り組みを通じて、女性が活躍できる職場の実現に向け着実な歩みを進めています。



各部門のダイバーシティ&インクルージョンシンボルマーク

「多様性の尊重」への取り組みの詳細
<https://www.ccbji.co.jp/csv/inclusion/>





ジェンダー

女性管理職育成プログラムをスタート

2021年から、女性管理職へのキャリアアップを目指す研修を実施しています。対象となる女性社員は、約半年間の女性リーダーシップ研修を通し、リーダーとしてのマインドセットと必要なスキルを学びます。各自が自分の強みと課題に気づき、キャリア開発に向けた新たな行動につなげることを目指します。また、女性社員の上司にも合計で1日の研修を行い、女性の昇進を促すインクルーシブな社風づくりに貢献します。研修後も女性社員がリーダーシップを発揮する上での課題を相談し合えるプラットフォームを構築し、女性社員の活躍をサポートします。



男性育休取得促進への取り組み

男性社員が育休を活用しやすいように国の法制定に先駆け、会社独自の取り組みとして「育休休暇制度」を導入しています。また、休暇取得の利便性を高めるため、2022年からは取得期限を当初の3ヵ月から1年に延長しています。これにより、必要性に合わせた休暇取得の自由度が向上し、より有意義な制度となっています。

男性育児休暇の認知度を高め、制度活用を促進するために、2018年から「パパエプロン」という取り組みを導入しました。子どもが生まれた男性社員へ、その上司からCCBJHグループオリジナルデザインのエプロンをチームミーティングの場で手渡すことで、周囲に育休取得の協力を仰ぎ、本人へ育休取得を促すことを目的としています。今後も制度の策定だけでなく、活用しやすい仕組みや仕掛けにも注力していきます。



年齢／世代

次世代リーダーの育成「CCUJ」

「これまでのやり方は選択肢にない」というCCBJHグループの考えのもと、未来のコカ・コーラシステムを牽引し、変革へ導く次世代リーダーの育成と、飲料市場に新たな価値を創出することを目的として、2020年から次世代リーダー育成プログラム「コカ・コーラ ユニバーシティ ジャパン(CCJ)」をスタートしています。

CCUJは、3階層に分かれており、部門長、所属長、リーダークラスの一般社員が対象です。



英語力の強化「GET」

私たちは、社員の英語力を開発し、キャリアアップをサポートしています。

CCBJHグループとして海外からもさらなる知見を吸収し、私たちの日々の活動、ビジネスにつなげていくために20代～30代の社員を対象に英語力強化プログラム「GET (Global English Transformation)」を実行しています。



多様な人財が働きやすい職場環境づくり

CCBJHグループでは、多様な人財が働きやすい職場環境づくりをマネジメント主導で迅速かつ柔軟に推進しています。これらの取り組みが評価され、企業の働きやすさに関するさまざまな外部評価を獲得しています。

新・ダイバーシティ経営企業100選 2020年 選定		経済産業省主幹の、ダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取り組みを表彰する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。
日経Smart Work経営調査 2021年 星4.5獲得		日本経済新聞社が実施している調査で、多様で柔軟な働き方の実現により、生産性などの組織パフォーマンス向上を実施する優れた企業を星5段階で評価しています。当社は、星4.5に認定されました。
なでしこ銘柄 2021年 準なでしこ選定		経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」の「準なでしこ」に当社は3年連続で選定されました。
えるぼし 2019年 2つ星獲得		女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるとして、厚生労働大臣の認定を受け2つ星を獲得しました。
東京都女性活躍推進大賞 2021年 受賞		東京都主幹で、すべての女性が意欲と能力に応じて、多様な生き方が選択できる社会の実現に向けて、女性の活躍推進に取り組む企業として大賞を受賞しました。
くるみん 2011年 獲得		子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定を受けた証としての「くるみん認定」を獲得しています。
work with Pride 2021年 ゴールド獲得		Policy (行動宣言) など、5つの指標での取り組みが評価され、LGBTQにとって働きやすい職場づくりを実現しているとして「work with Pride ゴールド」を獲得しました。

TOPICS

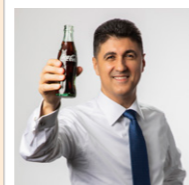
国際女性デーへの取り組み

3月8日の国際女性デー (International Women's Day) にジェンダー平等について考えるイベントを開催しました。イベントでは、CCBJHグループが、経営戦略における優先事項のひとつとしてダイバーシティ&インクルージョンの推進を掲げ、多様性およびジェンダーの平等に積極的に取り組んでいることを説明しました。また、育休を取得した男性社員と女性管理職が登壇し、柔軟な働き方や職場環境の整備、女性社員の活躍やキャリアアップへのモチベーション向上など体験を通じた学びを共有し、参加した社員が自身の希望する働き方やキャリアを描く機会にもなりました。多様な背景をもつ社員の一人ひとりが、力を発揮し、成長して、CCBJHグループの社員であることに誇りを感じながらモチベーション高く業務に打ち込んでいける環境を醸成できるように、これからも努めてまいります。

March 8th

国際女性デー

International Women's Day

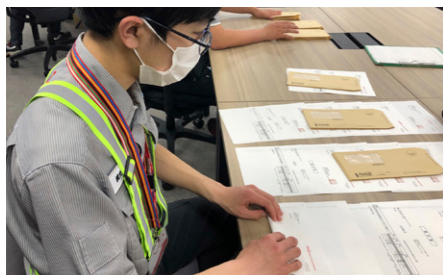




障がい者支援

特例子会社での活躍

障がい者を支援していくため、法定雇用率を上回る雇用を継続しているほか、さまざまな取り組みを展開しております。2019年に設立した特例子会社では個々の障がいに合わせ、ランドリー業務をはじめ、事務業務、販売機器部品洗浄業務など、さまざまな業務ポジションが用意され、一人ひとりが特性や能力を発揮できるビジネス環境を構築しております。そのなかでも、在籍する4名のパラアスリート・デファアスリートは、競技活動以外にも、学校や地域団体への障がいやダイバーシティ&インクルージョンについての講義などを通じ、地域社会に幅広く貢献しています。



事務業務



ユニフォーム
ランドリー業務



機器部品洗浄業務

障がい者雇用比率*

2021年 6月1日時点

2.39%

また、日本体育大学と障がい者活躍に関する包括協定を締結しています。この協定では、企業と学校が障がい者の活躍を支援するプログラムを推進しています。

このように障がい者の能力開発や処遇改善を積極的に進めるなど、優良な取り組みが評価され、2019年に「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」をはじめさまざまな賞を授与されるなど、その取り組みと成果は社外からも高く評価されています。

これからも、障がい者がいきいきと活躍することができる環境を整備し、多様性が尊重される社会を実現していきます。

*管轄の公共職業安定所長あてに提出している「障がい者雇用状況報告書」

パラアスリートの活躍

東京2020パラリンピックにパラアスリート社員の高嶋 活士がパラ馬術日本代表として出場しました。

JRA騎手時代の落馬事故、リハビリを経て、パラリンピック出場を目指して当社にパラアスリート社員として入社。業務と競技を両立しながら、見事その目標を叶えました。

日の丸を背負って世界の大会に立つ仲間の姿は社員に誇りを与え、さらに社内SNSなどを活用した応援企画により、グループ全体の一体感を高めました。

今後も当社のパラアスリート・デファアスリート社員が業務と競技を両立し、夢や目標に向かって進むチャレンジを引き続き支援してまいります。



INTERVIEW

特例子会社で働く鈴木さんに聞く!

小崎 鈴木さんのお仕事について、教えてください。

鈴木 入社したころは、自動販売機の部品洗いをしていたけど、今はそれだけでなく、ディスペンサーパネルの掃除、会社に来る手紙の整理や事務の仕事もしています。

小崎 時間のかかる販売機器の部品洗浄やオフィス業務のサポートで、鈴木さんの担当している業務がとても役立っています。鈴木さんの職場環境を教えてください。

鈴木 みんなが仲良くニコニコ動いていて、毎日がとても楽しいです。僕はここでの職場が大好きです。いつまでもここで働きたいです。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット株式会社
ビジネスサポート事業部 ビジネスサポート事業部長



小崎 健次郎 ビジネスサポートスタッフ 鈴木 光太郎

LGBTQ

社内浸透への取り組み

私たちは、すべての社員がLGBTQに関する正しい知識を持ち、社内外を問わず差別の無い、多様性が尊重される環境を醸成していけるよう、研修やトークセッション、外部団体との協賛などを通じた啓発に注力しています。

具体的には、すべての社員を対象とした意識向上の研修や、管理職を対象とした無意識の偏見(アンコンシャスバイアス)に関する研修プログラムを提供しているほか、社外有識者を招いての参加型トークセッションの定期開催やNPO団体等への協賛、各地のレインボープライドイベントへの参画などの取り組みを積極的に行っています。

主な社内外の取り組み

LGBTQ eラーニングの実施

LGBTQへの理解促進のためのオンラインイベント開催

「パートナーシップ登録申請書」の手続きオンライン化

東京レインボープライド出展

九州レインボープライド「レインボーマッピング」参画



東京レインボープライドへ
日本コカ・コーラと共同でブースを出展



特製レインボーデザインの「コカ・コーラ」ラベル

平等な機会を推進するための さまざまな施策

私たちは、ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みとして、多様な社員、社内のLGBTQに対して平等な機会を提供するために、2020年1月より社内規程(就業規則など)における配偶者の定義を改定しました。これにより、パートナーの性別や婚姻関係の有無にかかわらず、育児休暇や介護休暇などの福利厚生制度を利用できるようになりました。

また、人権ポリシーおよびダイバーシティ&インクルージョンポリシーの記載に性的指向に加え、「性自認または表現」を追加しました。身体的な特徴だけでなく、「こころ」や「らしさ」といった多様な性のあり方に沿った形でポリシーを定めています。

2021年10月にはLGBTQ相談窓口を開設しました。当事者だけでなく、その上司や同僚が匿名で相談でき、LGBTQに関することをサポートします。

【LGBTQの賛同】

- 日本国内における同性婚の法制化(婚姻の平等)に賛同する企業を可視化することを目的に運営されているキャンペーンの2020年「Business for Marriage Equality(BME)」に賛同しています。
- 性的指向や性自認に基づく差別を禁止し、誰もが平等に扱われるインクルーシブな職場・社会づくりを実現することを目的として運営している、法律制定のための国際署名キャンペーン「ビジネスによるLGBT平等サポート宣言」への賛同を2021年6月に表明しました。



Business for Marriage Equality



#EqualityActJapan
日本にもLGBT平等法

ビジネスによるLGBT平等サポート宣言

Business Support for LGBT Equality in Japan

EVENT

LGBTQ ONLINE EVENT開催

LGBTQに関する理解を深めることを目的に社内オンラインイベントをこれまでに2回開催しました。CCBJHグループのLGBTQに関する取り組み紹介や社外ゲストを招待し、他社事例などを学んでいます。また、社員が自分の考えや疑問を発する場としてクロストークセッションを設け、ゲストとの意見交換が活発に行われました。これからもLGBTQの理解促進や浸透のため、定期的に開催していきます。

【内容】

- 日本のLGBTQの現在地
- CCBJHグループのダイバーシティ&インクルージョン
- 他社の取り組み事例紹介
- 社外ゲストの講演と当社社員とのクロストーク



地域社会



ハイライト

私たちの取り組み

地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、持続可能な地域社会の発展や社会課題の解決に向け取り組んでいきます。

関連するCSV Goals	
主要ブランドでのノー／低カロリー製品のラインナップ	100%
特定保健用食品(トクホ)および機能性表示食品の販売数量増(2016年比)	300%
パッケージ前面でのカロリー表示およびわかりやすい栄養表示	100%
コカ・コーラシステム「責任あるマーケティングポリシー」の遵守	100%
社員のボランティア参加率	10%
コミュニティプログラム参加人数累計	100万人

※記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年

CSV Goals進捗

私たちのCSV活動を知っていただくため、講演会やオンライン工場見学、学校への出前授業などを開催し、地域のみなさまと活発な意見交換を行いました。

また、全17工場の水源域で、市民と社員ボランティアによる森林保全や草原再生などの水源涵養活動を推進しています。

地域へのSDGsセミナー開催

SDGsへの興味関心が高まるなか、SDGs達成を目指す当社の新たな取り組みとして、私たちのCSV活動を多くの方に知っていただくために、各種講演会への登壇や学校への出前授業を実施してきました。これからも新しい手法を創造しながら、地域のみなさまとのコミュニケーションに注力していきます。

SDGsセミナー
実施回数
2021年 **24**回
4,900人以上参加



2021年7月、東京都の豊洲市場で開催された「プラスチック資源循環促進、海洋プラスチックごみ対策の動向～豊洲市場で出来ること～」をテーマとしたワークショップに招かれ、「コカ・コーラシステムが取り組むSDGs」について基調講演を行いました。当日は当社CSV推進部長の丸山が登壇し、コカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワークの重点課題、「ボトルtoボトル」の取り組みや課題について講演するとともに、市場関係者のみなさまと業種の壁を超えた活発な意見交換を行いました。

2021年7月、愛知県安城市立安城西中学校の生徒に向け、当社社員がPETボトルリサイクルの特別セミナーをオンラインで実施しました。このセミナーは、安城市から紹介を受け実現したもので、SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」、目標14「海の豊かさを守る」に重点を置いて学習を進めていた3年生に対し、当社の取り組みについてクイズを交え、わかりやすく説明しました。



社会科学習の授業でも活用

各地の工場見学ガイドがリモートでご案内



2021年9月、滋賀県守山市立明富中学校の1年生への環境学習授業に、ペンディング滋賀支店の社員が講師として招かれ、守山市と当社の環境への取り組みや、PETボトルリサイクルについて授業を行いました。普段からSDGsや気候変動について学習している生徒のみなさんからは、「自分の行動が世界の活動につながっているとは知らなかった」「私もリサイクル100%に貢献したい!」などたくさんメッセージをいただきました。

2021年11月、福岡県福岡市の学校法人東福岡学園では、東福岡自彊館中学校2年生の探求学習として「コカ・コーラの事例から学ぶ SDGsの達成に私たちができること」をテーマに当社社員が講演を実施しました。東福岡学園と当社は、2020年8月、未来に向けて両者が共同し、持続可能でより良い世界を目指すアクションを起こしていくことを目的に、「SDGsへの取り組みについての共同宣言」を発表しています。

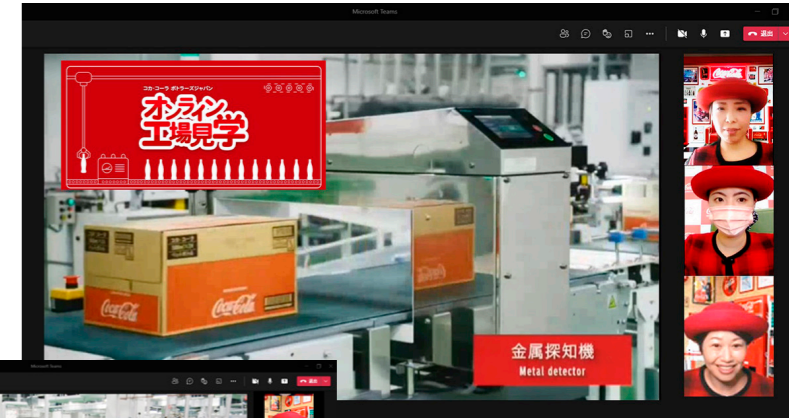


新しい生活様式に対応した工場見学

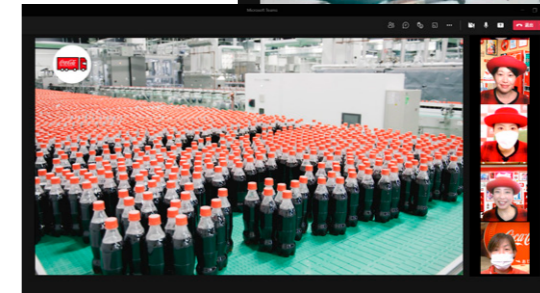
CCBJIは、工場見学をお客さまやお得意さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまとのダイレクトコミュニケーションの場と位置づけています。2020年2月末より新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、見学を休止していましたが、2021年6月からオンラインでの工場見学をスタートしました。遠方のためこれまで工場に足を運ぶことができなかったみなさまにも、工場見学を体験いただいています。

オンライン工場見学は、「コカ・コーラ」の歴史や製造工程をはじめ、サステナビリティ活動や新設した広島工場の紹介、ツアーガイドによるクイズコーナーや質問タイムなど、ライブ感あふれる内容となっています。ご自宅から家族や友人とお楽しみいただくほか、学校の社会科学習の機会としてもご利用いただいています。

今後も、みなさまとの双方向コミュニケーションの重要な場としてオンライン工場見学を継続していきます。



オンライン工場見学の様子



FOCUS 多摩工場見学エリアに「CCBJI Museum (CCBJI ミュージアム)」完成

2022年1月、日本の「コカ・コーラ」の歴史とともに会社統合の変遷を振り返り、未来につなげる企業ミュージアム、「CCBJIミュージアム」が、多摩工場(東京都東久留米市)の見学施設を改装し完成しました。

ミュージアム内部は主に当社とこれまでのボトラー社の歴史を紹介する「歴史エリア」と、当社の事業エリア内を走るルートカーの写真を展示した「青空写真エリア」で構成されています。

※ 一般のお客さまのミュージアムご見学は、多摩工場の見学が再開した際に可能となります。



歴史エリア



青空写真エリア



地域への社会貢献活動

産学官民連携での地域課題解決

CCBJHグループでは、地域行政や教育機関、市民団体など産学官民連携のもと、若者たちが主体のワークショップや活動発表、表彰制度などさまざまな事業を通し、地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む活動を支援しています。

宮城県仙台市では、若者の社会参加を一層促進することを目的に、仙台市と一般社団法人ワカツク、当社が協働し、社会課題の解決やSDGsの達成に寄与する若者団体の優れた取り組みを表彰する「仙台若者アワード」を2017年より開催しています。「学都仙台」とも呼ばれる仙台市では、特に東日本大震災以降、社会課題を解決しようとする若者主体の活動が活発に行われています。5回目の開催となった2021年は8組の団体がファイナリストとしてオンラインでプレゼンテーションを行いました。

今後も、地域課題の解決に向けて、産学官民連携のもと地域のみなさまが活躍できる環境づくりを支援していきます。

● 仙台若者アワード(宮城県)



● SDGsワークショップ「ミエミライ」(三重県)

三重県、三重大学人文学部青木研究室、特定非営利活動法人Mブリッジ、当社の産学官民連携のもと、三重の幸せな未来を思い描きながら対話を通じて、魅力向上や課題解決のアイデアを考えるSDGsワークショップ「ミエミライ」を開催しています。



● チャレンジインターンシップ(福島県)

福島県では、社会で活躍する若者の育成と地域の活性化を主な目的とした「チャレンジインターンシップ事業」への協力を、2016年より開始しました。

当事業は、「若者の学び・体験支援」をテーマに、NPO法人でのインターンシップを通して、地域が抱える課題や福島県の魅力を学び、未来のまちづくりを推進していく事業として、福島県、ふくしま地域活動団体サポートセンターと協働で取り組んでいます。



● MIYAZAKI SDGs ACTION(宮崎県)

宮崎県では、将来の担い手である高校生・大学生、宮崎の経済を支える企業が共通の「指標と言葉」を用いて、持続可能な経済と社会のあり方について学び・考える「MIYAZAKI SDGs ACTION」事業に協力しています。高校生、大学生、社会人ひとつのチームを結成し、それぞれのテーマに基づき、半年間ありたい未来を描いた上でアクションプランを作成・実行し、発表しています。



スポーツで地域を元気に

【カンパニースポーツ】

CCBJHグループが運営する「コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部」は、ホッケー日本リーグに加盟し、広島市を本拠地に活動しています。

2021年は東京2020オリンピックにコカ・コーラレッドスパークスから7名が出場し、ホッケー日本代表メンバーとして活躍しました。また、チームとしては高円宮杯2021ホッケー日本リーグ、第82回女子全日本ホッケー選手権大会*に出場しともに準優勝しました。

これらの功績が認められ、三橋 亜記選手が地元宮城県栗原市より「栄誉の楯」を受賞し、松本 夏波選手と森 花音選手が地元滋賀県より「滋賀県民スポーツ大賞 優秀賞」を受賞したほか、「しがスポーツ大使」に任命されました。また、島根県において「岸清一特別栄誉賞」を錦織 えみ選手が受賞しました。

「コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部」は、試合を通じて地域のみなさまに感動をお届けするだけでなく、地域のイベントへも積極的に参加し、明るく活気ある地域づくりの一助を担っています。

* 国民体育大会・全日本社会人ホッケー選手権大会は中止



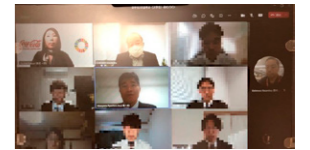
コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部

【カンパニーアンバサダー】

CCBJHグループでは、7人制ラグビー日本代表で2024年のパリオリンピック出場を目指す、津岡 翔太郎選手をカンパニーアンバサダーに任命しました。当社は、津岡選手が代表メンバーとして競技に集中できる環境をサポートしています。

奨学支援事業

コカ・コーラの奨学支援事業の歴史は、1966年にまで遡ります。CCBJHグループでは、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団の支部として、優秀な青少年を地域社会に貢献できる人材に育てるために、給付型奨学金支援事業を行っています。大学進学者のほか、サステナビリティーやSDGsの推進を目的に大学院進学者も奨学生として採用しています。



オンライン選考会の様子

今後も人物・学力ともに優れ、かつ向上心に燃えながら経済的な理由により大学への進学が困難な事情にある高校生や社会が取り組むべき課題である環境、特に地球・環境資源関連領域に関して、より専門的な研究を行う大学生を支援していきます。

市村自然塾 九州

子どもの教育改革の一助のため、当社が設立に関わった市村自然塾では、「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に、農作物の栽培、収穫の作業や団体生活を通じて、子どもたちが自主性や社会性を身につけ、主体性や創造性などの資質を育む場を提供しています。参加者は3月末～12月初旬までの約8か月、佐賀県鳥栖市の豊かな自然のなかで仲間やスタッフとともに過ごし、さまざまな活動を体験します。



Stakeholder's VOICE

市の発展を支え、協働するパートナーとして

コカ・コーラ ボトラーズジャパン様と本市は、地域や社会の課題解決に取り組む若者の一層の活躍を応援したいとの思いをひとつにして、「仙台若者アワード」を開催してまいりました。本市には大学をはじめとする多様な教育機関が集積し、人口に対する学生数の割合は、政令指定都市のなかでも高い水準にごさいます。多くの若者が集まる本市において、その柔軟な発想やひたむきな行動力をまちづくりに活かしていくことは、本市の発展を支える大きな原動力になるものと考えております。

若者が活躍するまちづくりに向けて協働するパートナーとして、今後ともご高配賜りますようお願い申し上げます。

宮城県仙台市 市長 **郡 和子 氏**



VOICE

勇気と活力、そして感動を与えられるように

2021年10月よりCCBJHグループのカンパニーアンバサダーになりました津岡 翔太郎です。私は、7人制ラグビー日本代表の選手として活動しています。昨年の東京2020オリンピックでは、レギュラーメンバーではなくバックアップメンバーとしての参加となりました。現在は、その悔しさを胸にパリオリンピックでのレギュラーメンバー入りとメダル獲得に向けて日々精進しております。

現在、新型コロナウイルスの影響で大変な時期ですが、ひとつずつ目標をクリアしながら、パリオリンピック出場に向けてのチャレンジをみなさまにお伝えすることで、勇気と活力、そして感動を与えられるよう努力してまいります。今後とも温かいご声援をよろしくお願いいたします。

カンパニーアンバサダー **津岡 翔太郎**



国内でトレーニングを行う津岡選手

地域との水源涵養の取り組み

工場水源域のみなさまと社員がともに、植林や間伐、田植えや稲刈り、木工体験などを通じてかけがえのない水の大切さを学ぶ、コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクトに取り組んでいます。2022年4月には3年ぶりに、えびの工場の水源域において、えびの市民ボランティアや社員が協働で森林保全活動を実施しました。

今後も地域のみなさまとともに、私たちのビジネスにとって大切な原材料のひとつである「水」を育むため、全17工場の水源地にて水源涵養活動を推進していきます。



製造工場	水源涵養活動地域	製造工場	水源涵養活動地域
蔵王工場	宮城県刈田郡蔵王町	明石工場	兵庫県丹波篠山市
埼玉工場	群馬県利根郡片品村	大山工場	鳥取県西伯郡伯耆町
茨城工場	茨城県石岡市	広島工場	広島県三原市
多摩工場	東京都東久留米市	小松工場	愛媛県西条市
海老名工場	神奈川県厚木市、海老名市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
白州工場	山梨県北杜市	基山工場	佐賀県三養基郡基山町
東海工場	岐阜県恵那市	熊本工場	熊本県阿蘇市、菊池郡大津町
京都工場	京都府綴喜郡宇治田原町	えびの工場	宮城県えびの市

2022年4月、多摩工場の水源地において東京都が推進する「東京グリーンシップ・アクション」に基づき、東京都と一般社団法人地域パートナーシップ支援センター、当社の三者にて、自然環境保全活動を行う契約を締結しました。

今後、東京都をはじめ現地活動のサポートをいただく東京都環境公社、東久留米市、東久留米自然ふれあいボランティアと連携し、活動に取り組んでいきます。



熊本工場の水源地「阿蘇草原」維持活動の取り組み

CCBJは、熊本県が創設した阿蘇の草原維持活動に積極的な企業・団体を認証する「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」の初回認定企業に選定されました。2021年11月、熊本県庁において県知事より熊本工場長へ認定証が交付されました。



認定証交付(右: 蒲島 郁夫 熊本県知事)

私たちは2011年より、草原面積の減少、再生事業に関わる人手不足や高齢化という社会課題解決に向け、阿蘇の草原環境の保全・再生活動を行う「阿蘇草原再生協議会」に賛同し、長年にわたり同協議会に対して寄付や社員による野焼きボランティアへの活動支援を継続しています。

野焼きは、草原の再生維持だけでなく、草原保水(涵養)機能、草原景観維持、害虫駆除、草原に生息する絶滅危惧種の生態系保全にも、大きく寄与しています。阿蘇地域にはハナシノブなどの56種類の絶滅危惧種を含む希少な動植物が生育しており、草原再生への取り組みを支援することでこれらの多様な生物の保護にもつながっています。

熊本工場の水源地では「阿蘇草原再生」のほか、社員参加の森林保全や水田たん水事業の支援を行っています。今後も、各工場水源地での涵養活動支援や、社員が積極的にボランティアへ参加できる環境を整え、地域社会課題の解決に取り組んでいきます。



野焼きの様子(社員ボランティア)

コミュニティのみなさまへのサポート

当社は2016年から日本初のフードバンク団体であるセカンドハーベスト・ジャパン(公益財団法人日本フードバンク連盟加盟)や一般社団法人全国フードバンク推進協議会などとパートナーシップを結び、各地域のフードバンク団体を通じて、子ども食堂ならびに各種福祉施設などに、定期的な飲料製品の寄贈を行っています。フードバンクとは「食料銀行」を意味する言葉で、品質には問題がないにもかかわらず処分される食品を、企業から寄付を受けて福祉施設や困っている人に届ける団体や活動のことを指しています。

2021年は、20都府県の団体に、コカ・コーラ社製品を11,063ケース(262,382本)寄付しました。



寄贈数
2021年実績
11,063 ケース
262,382 本



お礼のお手紙をたくさんいただきました

地域課題への自治体・団体との協働の取り組み

2021年、CCBJHグループでは、地域課題解決を目指し、販売エリア内の自治体や団体と、災害時の救援物資供給や観光振興、SDGs推進に関する各協定、それらを包括した包括連携協定を締結し、ステークホルダーとの連携を図りました。

私たちは、飲料事業を通じて地域に価値を創出すべく、販売エリア内における地域課題解決に取り組んでいます。

●全肢連との連携

CCBJHグループを含むコカ・コーラシステムでは、肢体不自由児・者の福祉の増進と、自立による社会参加を目的としてさまざまな事業を推進する一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会(全肢連)に対し、全肢連ステッカー付自動販売機の売上金の一部を活動費として寄付するなど、1980年より40年以上にわたり支援しています。

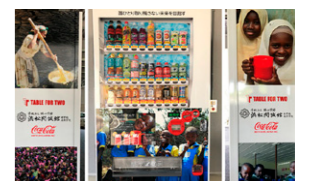


各地から届いたお礼の写真

●「TABLE FOR TWO」寄付型自販機

CCBJは、浜松開誠館高等学校(静岡県浜松市)とSDGs達成に向けた協働の取り組みとして、同校内に「TABLE FOR TWO自販機(TFT自販機)」を設置しました。今回の取り組みは、世界規模で社会課題となっている飢餓問題の解決に向けて、支援したいという生徒のみなさんの想いから実現に至り、売上の一部は、「特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International」*に寄付され、開発途上国の子どもたちの学校給食支援に役立てられます。

今後もCCBJは浜松開誠館高等学校と連携し、未来のために何ができるのかを考え、SDGs達成に向けてともに協力してまいります。



*TABLE FOR TWO International (TFT)は、世界規模で起きている、飢餓と肥満という食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国両方の人々の健康を同時に改善することをミッションに活動しています。

●SDGsの協働発信

名古屋市立大学SDGsセンター(NCU SDGs Center)の活動の第一弾として、名古屋市を循環型社会にすることを旨とした人文社会学部伊藤 恭彦ゼミと、プラスチック循環型社会の実現を目指すCCBJが連携し、「海を守るう!」ラッピング自販機を設置しました。

この自動販売機が、SDGsについて学ぶ機会を創出するきっかけになっています。



●自然災害への地域支援

大規模災害に備えて、販売エリア内で災害協定を締結(2021年末時点1,062団体)しています。これは、避難所などへの飲料水の優先的な供給や、特定の災害発生時に自動販売機内の製品を無料で提供するなど、緊急時に地域のみなさまの生活に欠かせない飲料水の確保を迅速にサポートすることを目的としています。



資源

ハイライト



私たちの取り組み

大切な資源を持続可能な形で有効活用していくため、継続的に改良・工夫を進め、環境保全に貢献していきます。

関連するCSV Goals*1	
サステナブル素材*2の使用率(2022年までに)	50%
サステナブル素材*2の使用率(2030年までに)	100%
サステナブル素材*2使用製品の割合(販売本数ベース)(2025年までに)	100%
さらなるPETボトルの軽量化(2004年比)(2030年までに)	35%
販売量と同等の回収量(2030年までに)	100%
環境保護団体や業界団体との幅広い連携(2030年までに)	
水源涵養率。工場近辺の水源、流域に注力	200%
水使用量削減(2030年までに)	30%
温室効果ガス削減 スコープ1,2(2030年までに)	50%
温室効果ガス削減 スコープ3(2030年までに)	30%
温室効果ガス排出量実質ゼロ(2050年までに)	
再生可能エネルギーの推進	

CSV Goals進捗

2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロを目標に掲げ、サプライチェーン全体のGHG削減に取り組んでいます。また、2022年までにサステナブル素材*2使用率50%以上を目標に「ボトルtoボトル」を推進し、2021年は40%を達成しました。水源涵養や水使用量削減の取り組みについても、目標に向け着実に進捗しています。

*1 記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年 *2 サステナブル素材：「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

FOCUS 気候変動への取り組みを強化

「TCFD」提言への賛同を表明

2022年2月、私たちはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場であるTCFDコンソーシアムに参画しました。当提言に基づき、気候変動関連リスク・機会の財務的影響の分析を行うとともに、対応策を検討し、中核要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の視点でのより充実した情報開示に努めてまいります。



「GXリーグ基本構想」への賛同

経済産業省により設立された「GXリーグ」は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた経済社会システム全体の変革GX(グリーントランスフォーメーション)に取り組む企業と官・学が協働し、GXに向けた議論や新たな市場創造のための実践を行う場です。私たちはGX推進の指針「GXリーグ基本構想」に賛同し、脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めていきます。

「気候変動イニシアティブ」へ賛同・参加

2022年3月、気候変動対策推進を目的として、国内の企業・自治体により発足したネットワークである、気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative: JCI)の宣言に賛同し、参加しました。日本のコカ・コーラシステムが掲げる2030年までのGHG排出量削減目標の達成を引き続き目指してまいります。

「温室効果ガス排出量削減」に向けた目標策定とその取り組み

2021年10月、日本のコカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガス(GHG)を2030年までにスコープ1,2において50%、スコープ3において30%(いずれも2015年比)削減することを目指す目標を策定しました。

ザ コカ・コーラ カンパニーと日本のコカ・コーラシステムは、事業の成長と同時に、パリ協定ならびに科学的根拠に基づく絶対的なGHG排出量削減目標に沿って、サプライチェーン全体のGHG排出量削減に取り組んでおり、全世界において2050年までにGHG排出量実質ゼロの達成を目指しています。

新たに策定したGHG排出量削減目標は、日本国内のコカ・コーラシステムの活動から直接または間接的に発生するGHG排出量の合計をSBTイニシアチブ*に基づき数値化し、スコープ1,2,3それぞれの領域において排出されるGHGの絶対量の削減を目指すものです。なおこの目標は、ザ コカ・コーラ カンパニーが全世界において達成を目指す目標(バリューチェーン全体で2015年比25%削減)レベルよりも高い、日本のコカ・コーラシステム独自の目標となります。

日本のコカ・コーラシステムでは、今後もスコープ1,2,3それぞれの領域においてGHG排出量の削減に取り組むとともに、日本政府の掲げる温室効果ガス削減目標(2030年度の排出量を2013年度比で46%削減)の達成にも積極的に貢献します。

* 企業レベルのGHG排出量の計算は、世界持続可能な開発のためのビジネス協議会(WBCSD)と世界資源研究所(WRI)が管理する企業GHG排出量のベストプラクティス標準であるGHGプロトコル標準(企業排出量と企業バリューチェーン、スコープ3標準)と一致しています。

日本のコカ・コーラシステムの温室効果ガス(GHG)削減目標

2021年10月発表



容器/PET

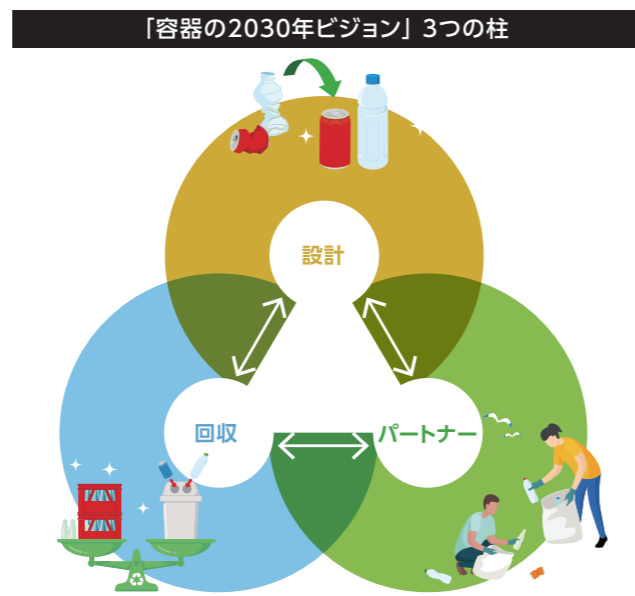
「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」を目指して

【容器の2030年ビジョン】

ザ コカ・コーラ カンパニーは2018年に環境負荷軽減のため、「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現をグローバル目標として掲げました。この目標を達成するために日本のコカ・コーラシステムは、同年1月に「容器の2030年ビジョン」を設定し、2019年7月にはこれを更新して従来の目標達成を前倒しする新たな目標を発表しました。

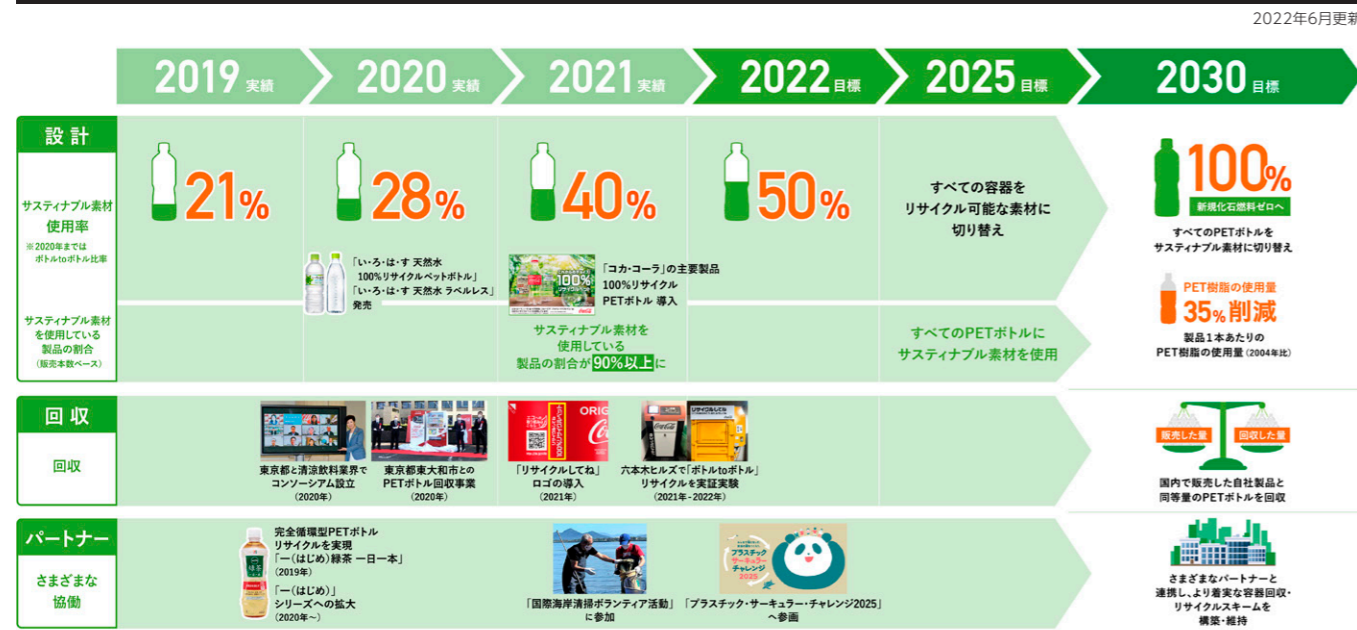
【3つの柱とロードマップ】

「容器の2030年ビジョン」は「設計」「回収」「パートナー」という3つの柱から構成されています。3つの柱は、それぞれ具体的な目標を設定し、2030年に向けて活動を順調に進めています。



設計	「ボトルtoボトル」を推進し、2022年までにサステナブル素材*の使用率50%以上、2030年には100%を達成し、新たな化石燃料を使用しないPET容器の完全導入を目指します。
回収	2030年までに、日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収することを目指します。
パートナー	政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通して、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持に取り組めます。

日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン」(ロードマップ・実績)



*サステナブル素材：ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

設計

日本のコカ・コーラシステムは、さまざまな取り組みを通じて、全体で年間約26,000トンの温室効果ガス(GHG)排出量と、約29,000トンの新たな石油由来原料からつくられるプラスチック量の削減を実現する見込み*1です。

【日本のコカ・コーラシステムの取り組み】

- 国内の清涼飲料事業における2021年のPETボトル容器のサステナブル素材*2使用率40%を達成
- 国内で販売している90%以上のPETボトル製品(販売本数ベース)にサステナブル素材*2を使用。
- 2022年2月現在、「コカ・コーラ」をはじめとする旗艦製品(5ブランド37製品*3)に100%リサイクルPETボトルを導入
- ラベルレス製品は、2020年4月に発売した「いろは・す 天然水」に続き、8ブランド18製品に。今後順次拡大を予定
- 2021年春より「コカ・コーラ」700ml PETボトルを従来の42gから27gに軽量化
- 2022年4月、「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」100%リサイクルPETボトル350mlは、従来の同サイズのラベルレスPETボトルと比較して2gの軽量化(容器重量21g)

*1 対象製品合計、2021出荷実績に基づく2022年販売予測 日本コカ・コーラ社試算
*2 サステナブル素材：「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計
*3 2022年2月現在の日本のコカ・コーラシステム実績



回収 パートナー

【日本初、森ビル株式会社と協業し六本木ヒルズでの「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験に参画】

2021年11月、日本コカ・コーラとCCBJIは、都市部の事業所における資源循環モデルの構築と持続的運用に向けた「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験に参画しました。

本実証実験は、森ビル株式会社が運営する六本木ヒルズにおいて、事業系PETボトルの新たな資源循環モデルの確立を目指す日本初の取り組みです。この実証実験で生活者の日常における行動変容を促すとともに、一連の事業で発生するCO₂発生量も抑制可能な新たな資源循環システムの構築、および運用を目指しています。



設置された専用の自動回収機(左)と森タワー内のPETボトル圧縮機(右)

【行政との「ボトルtoボトル」協働事業】

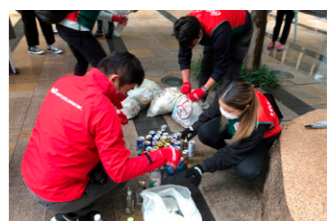
2022年4月、埼玉県吉見町と地域活性化を図ることを目的に「包括連携に関する協定」を締結しました。連携第一弾として「ボトルtoボトル」事業を協働してまいります。吉見町内の集積所で回収された使用済みPETボトルは、粉碎・洗浄などの工程を経て、再原料化され、当社埼玉工場(吉見町)などでコカ・コーラ社製品の容器に使われます。当社と吉見町は、この事業を協働することで、町民・事業者・行政の三者が一体となり、日本国内におけるPETボトルの循環利用へ貢献することを目指します。



パートナー

【地域での清掃活動】

2021年10月、日本コカ・コーラとCCBJHグループは、「ICC*」の取り組みに参加し、ごみ拾いSNS「ピリカ」の活用をしながら、NPO法人グリーンバードの協力を得て清掃活動を行いました。当日は、各エリアの清掃活動の様子をタイムリーに「ピリカ」に投稿し可視化することで、各地で活動するメンバーの連帯感を高めました。



*ICC(International Coastal Cleanup)は、海洋生物に関する環境教育センターとして設立された、全米一の海洋自然保護団体主催で始まった世界最大規模の海岸クリーンアップキャンペーンです。世界中、共通の方法で海岸ごみのデータを収集し世界のごみ問題解決に活用されることが特長です。

【飲料業界における協働の取り組み】

私たちは、一般社団法人全国清涼飲料連合会が発表した、2030年までにPETボトルの100%有効利用を目指す「清涼飲料業界のプラスチック循環宣言」や、業界独自の「2030年ボトルtoボトル比率50%宣言」に賛同し、協働で使用済みPETボトルの水平リサイクルを進めています。

また、自動販売機横のリサイクルボックスの理解促進、異物混入率の低減に向け、会員である日本自動販売協会が推進する業界統一の啓発ステッカーを、首都圏、中部圏、近畿において約9万枚(CCBJI)貼付し、空容器以外の異物を投入しないよう呼び掛けています。

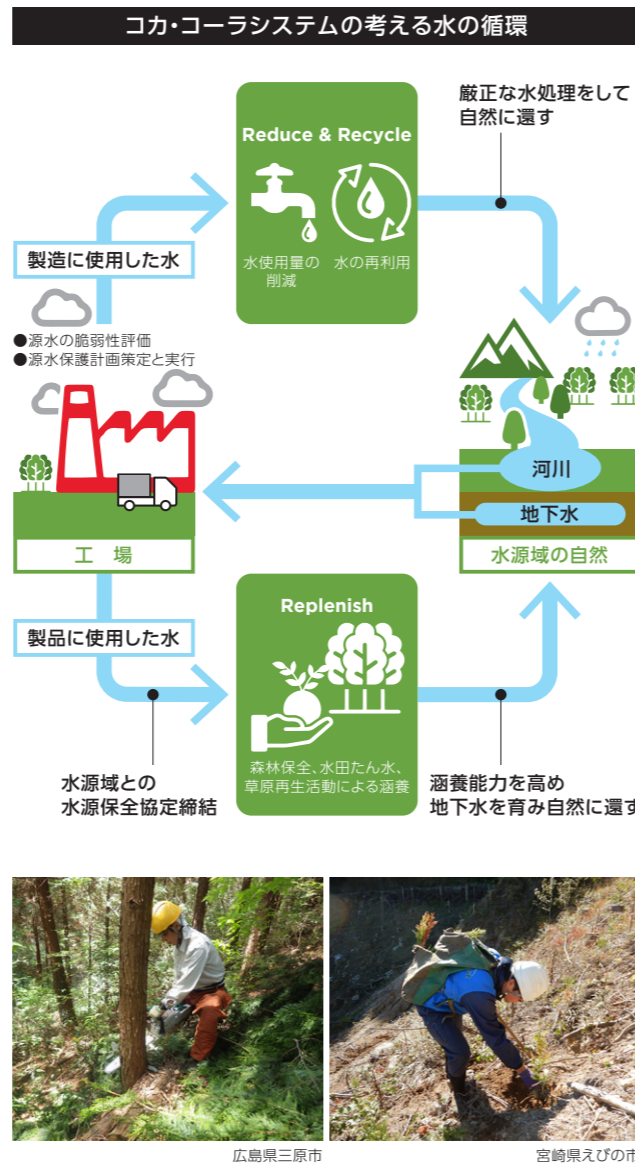


水の取り組み

日本のコカ・コーラシステムは、サステナビリティフレームワークにおいて取り組むべき重点課題のひとつに「水」を位置付けており、「CSV Goals」で掲げた「水使用量30%削減（2015年比）」および「水源涵養率200%維持」の達成を目指して、さまざまな取り組みを推進しています。

「製造に使用した水」は、コカ・コーラ独自のマネジメントシステム「KORE」の品質基準を遵守しながら、製造時の水の効率的な利用 (Reduce) を進めています。また、容器や設備の洗浄水、冷却水などを可能な限り再利用 (Recycle) したのち、適切な排水管理に基づき適正に処理し、河川へ放流し自然へ還元しています。

「製品に使用した水」は、自治体や森林組合、地域と長期的な協定を締結し、森林保全、水田たん水、草原再生といった水源涵養能力の高い保全活動や、豊富な地下水を育む「水源涵養 (Replenish)」活動によって自然へ還元されています。



2021年12月、企業や自治体向けに環境情報開示システムを運営する、国際的な非営利団体CDPが実施した2021年度の「水セキュリティ」調査において、リーダーシップレベルである「A-（マイナス）スコア」を初めて獲得しました。



2022年4月、水の持続可能性に関する方針と実践について、企業の発展・実践・情報開示を支援する水資源問題のグローバルプラットフォームである「The CEO Water Mandate」に署名しました。



VOICE エネルギー・水使用量削減に向けて

製造部門では2016年から、エネルギー・水使用量削減を目的としたプロジェクトをスタートさせて活動しています。各工場ではそのさまざまな課題に対し、製造現場でのエネルギー・水使用量の削減改善に継続して取り組み、他工場と協働しながら、これまでにない視点や発想で成果を生み出し、社内表彰制度である「CEO MVV AWARD 2021」において「Result Orientation賞」を受賞しました。これからも17工場での改善活動を推進し、過去から形成されてきた改善文化をさらに発展させ、自ら考えスピード感をもって成果を生み出せる人財を育てながら、温室効果ガス削減も見据えプロジェクトを進めていきます。

プロジェクト推進担当 SCM本部 製造企画部 業績管理課 松尾 健一

温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー

バリューチェーン全体の最適化

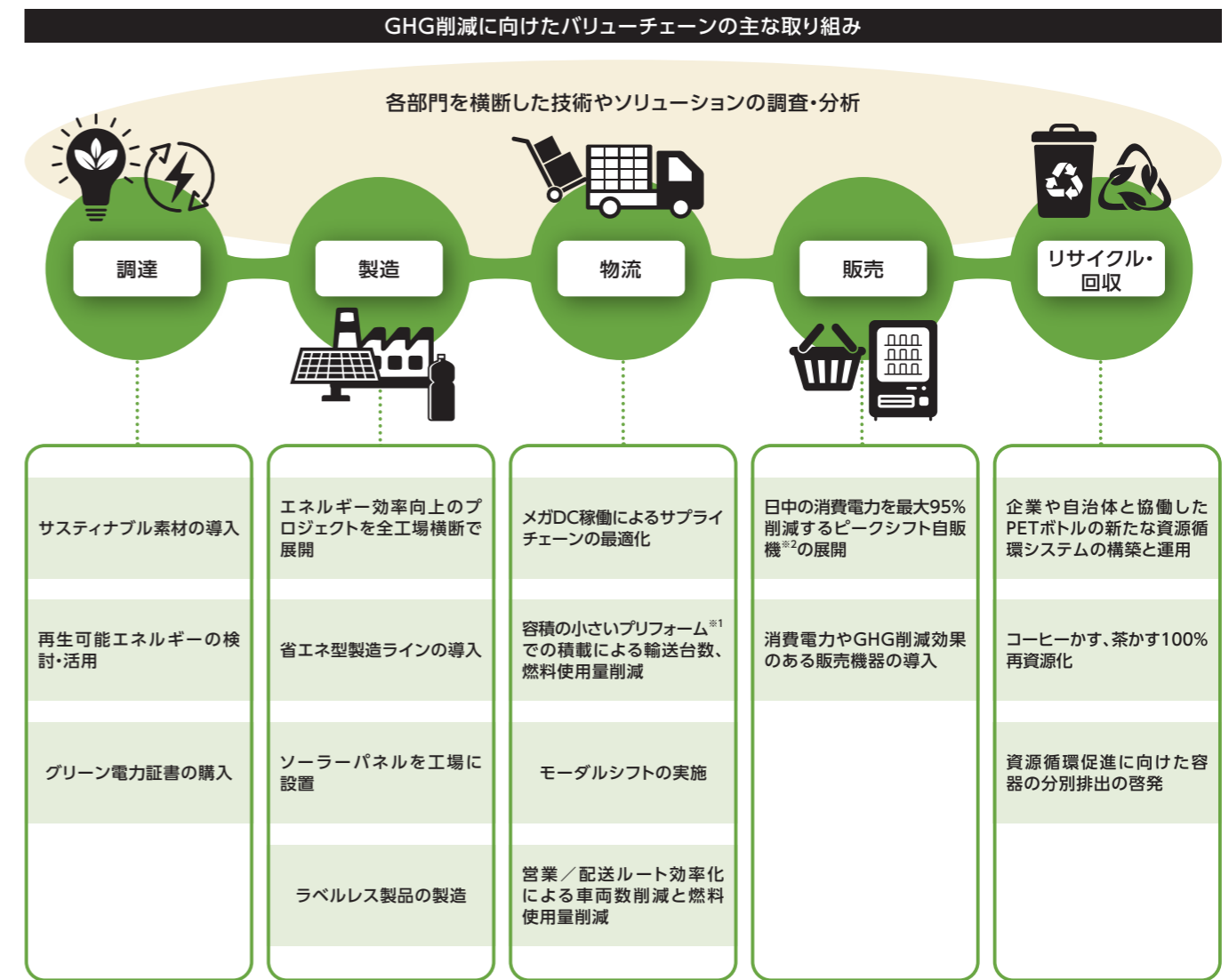
CCBJHグループでは、温室効果ガス (GHG) 排出量の削減に向け、さまざまな取り組みを実施しています。さらに各部門を横断して、バリューチェーン全体の最適化を目指したGHG排出量削減に関する具体的な技術、ソリューションの調査・分析を加速させています。

また、2022年1月には、環境省「リーディングテナント行動方針」に賛同し、ビルオーナーと協力しながら、省エネ、再生可能エネルギーの活用など、事業所内における脱炭素化への取り組みも推進しています。

再生可能エネルギーの活用

白州工場では、山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社が共同で運営する電力供給ブランド「やまなしパワーPlus」の「ふるさと水力プラン」との供給締結により、水力発電電力の使用を開始しています。

また、他工場でも東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、発電時にCO₂を排出しない水力発電のみの電力を購入するプランの使用や、自然エネルギーにより発電された電気であることを第三者認証機関が認証するシステム「グリーン電力証書」を購入し、通常電力料金に加算された電力料金（環境付加価値）を支払い、工場の電力として使用するなど、再生可能エネルギーの活用を進めています。

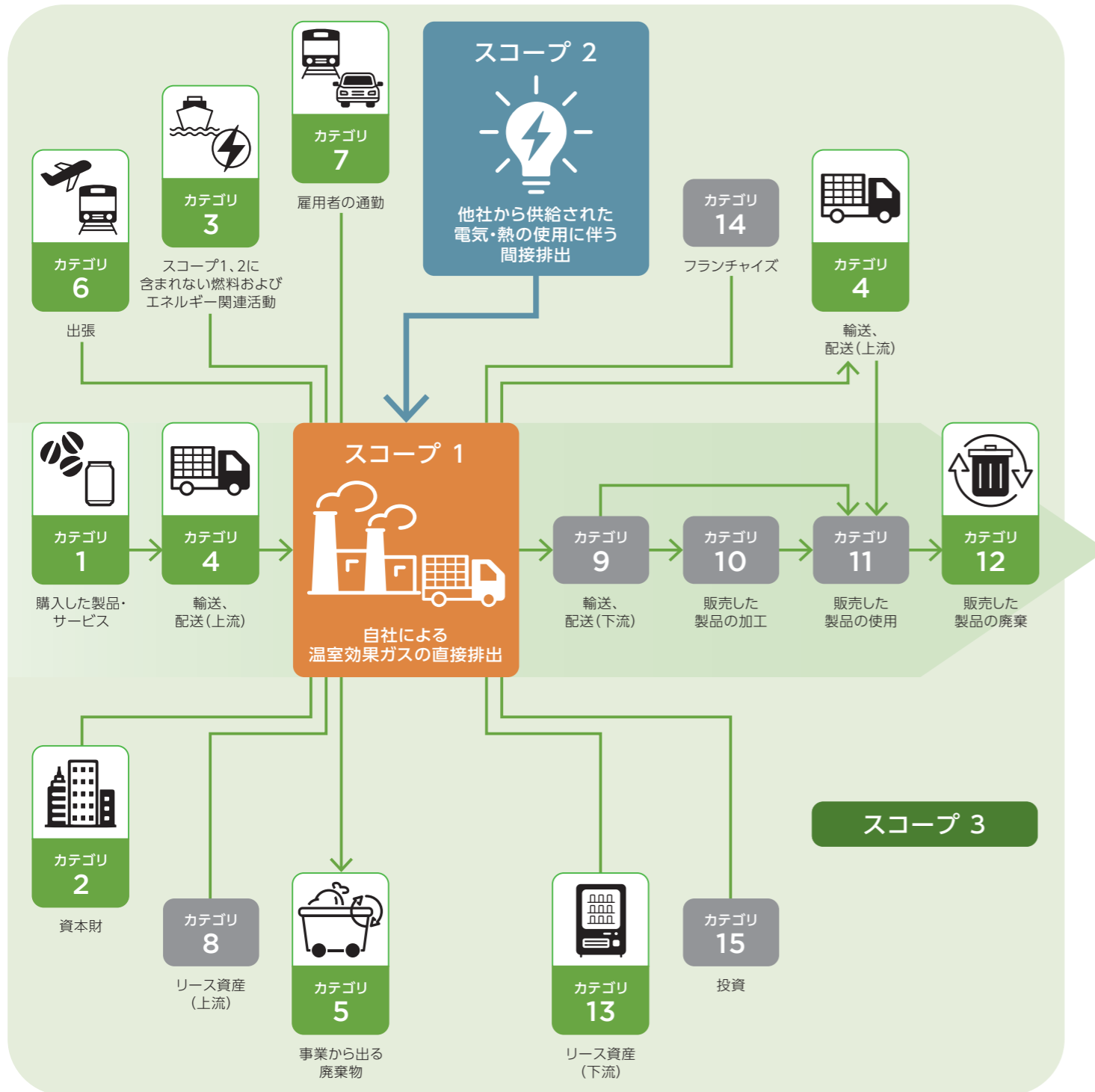


*1 プリフォームは、試験管のようなPETボトルの原型
*2 ピークシフト自販機は、夜間に集中冷却することで、日中の消費電力を削減する自動販売機

温室効果ガス (GHG) 排出実績および算定方法

事業の成長と同時に、2030年までにサプライチェーン全体のGHG排出量削減(スコープ1、2において50%、スコープ3において30%削減(いずれも2015年比))を目指しています。
 GHG排出量を見える化することによって、多くのステークホルダーとともに、GHG排出実態および対策情報などを把握・共有し、削減につなげるコミュニケーション手段としていきます。

CCBJHグループに関わるスコープ1、2、3の排出源



※出典：環境省ホームページ「サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて」
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_syousai_all_20220317.pdf

★：第三者保証対象指標

スコープ	排出実績 (t-CO ₂ e)		算定方法
	CCBJHグループ	活動量	原単位
スコープ1	188,371★	自社による温室効果ガスの直接排出	出典:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.8)」(環境省・経済産業省(2022年1月))、およびフロン排出抑制法「2021年度報告用GWPファイル」
スコープ2	167,343★	他社から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出	「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R2年度実績-R4.1.7環境省・経済産業省公表」より、製造領域については電力会社プラン別の調整後排出係数、それ以外は全国平均係数0.433kg-CO ₂ /kWhを引用
スコープ1,2 合計値	355,714★		

スコープ/カテゴリ	排出実績 (t-CO ₂ e)		算定方法
	CCBJHグループ	活動量	原単位
1	1,262,673	購入した製品・サービス	ザ コカ・コーラ カンパニーによるEmission Factorに基づく
2	125,375	資本財	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
3	65,805	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された燃料調達時の排出原単位
4	113,182★	輸送、配送(上流)	出典:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.8)」(環境省・経済産業省(2022年1月))
5	21,828	事業から出る廃棄物	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された産業連関表ベースの排出原単位(廃棄物処理(産業))
6	2,285	出張	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
7	3,840	雇用者の通勤	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
8	該当なし	リース資産(上流)	該当なし
9	該当なし	輸送、配送(下流)	該当なし
10	該当なし	販売した製品の加工	該当なし
11	該当なし	販売した製品の使用	該当なし
12	13,552	販売した製品の廃棄	容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された廃棄物種類・処理法別排出原単位
13	401,817★	リース資産(下流)	販売機材(自動販売機、クーラー、ディスペンサー)の電力使用量 販売機材1台当たりの年間電力使用量に当年度の稼働台数を乗じて算出。ただし、電気の排出係数は、一律0.433kg-CO ₂ /kWhを採用
14	該当なし	フランチャイズ	該当なし
15	該当なし	投資	該当なし
スコープ3 合計値	2,010,358		
スコープ1,2,3 合計値	2,366,072		


主な環境データ

★：第三者保証対象指標

項目	CCBJHグループ	単位	
原材料	糖類・コーヒー豆・茶葉・ミルクなど	342 千t	
資材	PETボトル・缶・ダンボールなど	295 千t	
水使用量	製造に使用した水	12,993 千m ³	
水使用量原単位	製品1Lを製造する際に使用した水	3.24 L/L	
エネルギー使用量原単位	製品1Lを製造する際に使用したエネルギー ^{*1}	0.87 MJ/L	
エネルギー使用量	製造	電気	314,017 千kWh
		都市ガス	45,766 千m ³
		LNG	9,642 t
		A重油	1,126 kL
	物流	ガソリン	5,315 kL
		軽油	59,376 kL
		LPG	745 t
	オフィス ^{*2}	電気	68,420 千kWh
		都市ガス	116 千m ³
		LPG	90 t
		LNG	187 t
	販売 ^{*3}	灯油	13 kL
		電気	927,984 千kWh
	総エネルギー使用量	製造	5,751,545★ GJ
物流		2,461,798★ GJ	
オフィス ^{*2}		702,612★ GJ	
販売 ^{*3}		9,252,004★ GJ	
温室効果ガス排出量	製造	269★ 千t-CO ₂ e	
	物流	168★ 千t-CO ₂ e	
	オフィス ^{*2}	32★ 千t-CO ₂ e	
	販売 ^{*3}	402★ 千t-CO ₂ e	
工場廃棄物	総排出量	103,590 t	
	再資源化量	103,499 t	
	再資源化率(=再資源化量÷総排出量)	99.9 %	
プラスチック使用製品 産業廃棄物等の排出量	コカ・コーラ ボトラーズジャパン	39,227 t	
	FVジャパン	1,739 t	
容器の自社回収量	スチール缶	12,733 t	
	アルミ缶	11,879 t	
	ガラスびん	2,394 t	
	PETボトル	36,926 t	
	紙容器・段ボールなど	24,353 t	
自動販売機	再利用台数	40,310 台	
	使用冷媒のノンフロン化率	81.4 %	
	省エネルギー型自販機の稼働台数 ^{*4}	529,535 台	

※1 算定に用いる熱量換算係数は、コカ・コーラシステムが定める世界共通の係数を採用しています。
 ※2 「オフィス」領域に該当する事業所の電気使用量およびそれに係る温室効果ガス排出量の集計において、賃借等の理由により事業所で使用する電気使用量を正確に把握することができないため、本年度は全392事業所の内21拠点を用途および拠点所属人数より推計算出しています。
 ※3 「販売」領域におけるエネルギー使用量およびCO₂排出量は、前期は自動販売機のみを対象としましたが、当期よりクーラーとディスペンサーを含めています。なお、クーラーとディスペンサーのエネルギー総使用量は2,743,047GJ、CO₂排出量は125千t-CO₂eです。
 ※4 「省エネルギー型自販機」とはヒートポンプ又はピークシフトを採用した自動販売機です。


第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2022年5月30日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
代表取締役社長 カリン・ドラガン 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役 

当社は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したCSVレポート2022(以下、「CSVレポート」という。)に記載されている2021年1月1日から2021年12月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告規程(以下、「会社の定める規程」という。CSVレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として CSV レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSVレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、調査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した蔵王工場に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、CSVレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

算定プロセス

	集計範囲	算定方法
製造	CCBJHグループの製造工場(全17工場)	●総エネルギー使用量(GJ)：(エネルギー種別使用量×熱量換算係数 [*])の合計 ●温室効果ガス(CO ₂)排出量(千t-CO ₂ e)：(エネルギー種別使用量×CO ₂ 排出係数 [*])の合計
物流	CCBJHグループの製造工場(全17工場)から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおける当社グループのビジネスに関連する物流。これらには外部委託の輸送を含む。	
オフィス	当社ビジネスを運営する建屋(本社、セールスセンター、物流センター、および工場敷地内に設置されている関連施設など)	●総エネルギー使用量(GJ)：(エネルギー種別使用量×熱量換算係数 [*])の合計 ●温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ e)：(エネルギー種別使用量×CO ₂ 排出係数 [*])の合計、およびフロン排出抑制法に基づくフロン類の算定漏洩量(CO ₂ 換算値)
販売	当社販売エリアで稼働する当社資産(リースを除く)の販売機材(飲料自動販売機、クーラー、ディスペンサー)	●総エネルギー使用量(GJ)：販売機材の年間消費電力量×熱量換算係数 [*] ●温室効果ガス(CO ₂)排出量(千t-CO ₂ e)：販売機材の年間消費電力量×CO ₂ 排出係数 [*]

※係数の出典
 電気以外の燃料の熱量換算係数およびCO₂排出係数は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」(環境省・経済産業省(2022年1月))より引用
 電気の熱量換算係数は、「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2021年5月14日改正)」が規定する「昼間買電」の9.97MJ/kWhを適用
 CO₂排出係数は、「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)→R2年度実績→R4.1.7環境省・経済産業省公表」を適用、製造領域は電力会社プラン別調整後排出係数、それ以外は全国平均係数0.433kg-CO₂/kWhを使用

お客さま満足

消費者志向自主宣言

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造します」をミッションに掲げております。すべてのお客さまから選ばれるパートナーであり続けることを目指し、2022年4月に消費者庁が推進する“消費者志向経営”に賛同し消費者志向自主宣言を行いました。

5つのポリシーのもとに“消費者志向経営”を実施し、お客さまとともに歩んでまいります。

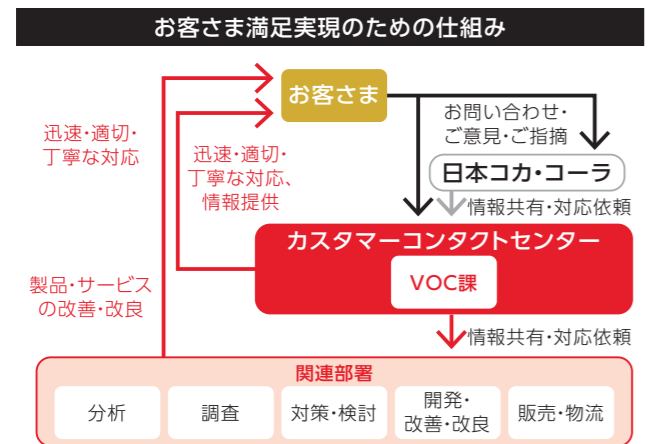
お客さまのために

私たちは、常に誠実で、誰にでもオープンでわかりやすいコミュニケーションを実現するためにVOC(Voice Of Customer=お客さまの声)課・カスタマーコンタクトセンターを中心にお客さまの期待に応えるための仕組みづくりを進めています。

お客さま満足実現に向けた体制

カスタマーコンタクトセンターはCCBJHグループすべてのお客さまの窓口です。カスタマーコンタクトセンター内にあるVOC課を軸に、寄せられたお問い合わせ・ご意見・ご指摘などの情報を社内に共有し、より良い製品・サービスの改善に向けた取り組みを実施しています。

当社のお客さま対応プロセスおよびマネジメントシステムはご指摘対応の国際規格ISO10002(JISQ10002)*に適合しています。



*ISO10002(JISQ10002)とは、お客さま満足の向上のために、製品・サービス品質やご指摘(苦情)対応プロセスの継続的な改善を図ることを目的とした国際規格。ISO10002(JISQ10002)には、第三者機関が認証を行う審査登録制度がないため、企業はこの規格への適合を自ら確認し自己適合宣言を行うことができますが、コカ・コーラシステムでは第三者による適合性評価(第三者意見書)を受けた上で自己適合宣言を行っています。

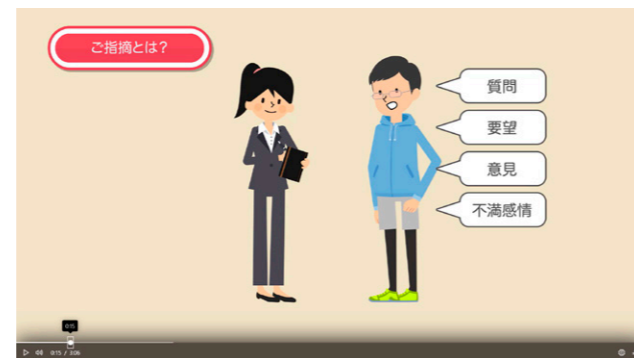
お客さま満足実現に向けた社内教育

【Hot Voice】

お客さまからのお問い合わせ・ご意見・ご指摘を全社に共有するため、お客さまの生の声をVOC課より“Hot Voice”として社内イントラネット、社内SNSを通じ配信しています。

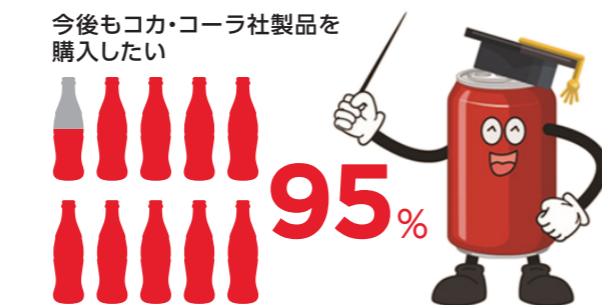
【お客さま対応ビデオ】

お客さまによりご満足いただくため、社員教育に力を入れています。VOC課より地域担当者へお客さま対応ビデオを配信し、地域担当者が対応前にビデオを確認することで、適切なお客さま対応ができるような教育の仕組みを導入しています。



更なる期待に応えるために

ご指摘を頂戴したお客さまにアンケートを実施し、お客さま対応の評価およびコカ・コーラ社製品の再購入意向調査を行っています。お客さまの期待に応える体制を構築するために、VOC課は、地域担当者の対応について、アンケートを実施しています。ご指摘を頂戴したお客さまから、これまで通りコカ・コーラ社製品を購入したいと回答いただけるよう、対応力向上に努めてまいります。



品質保証

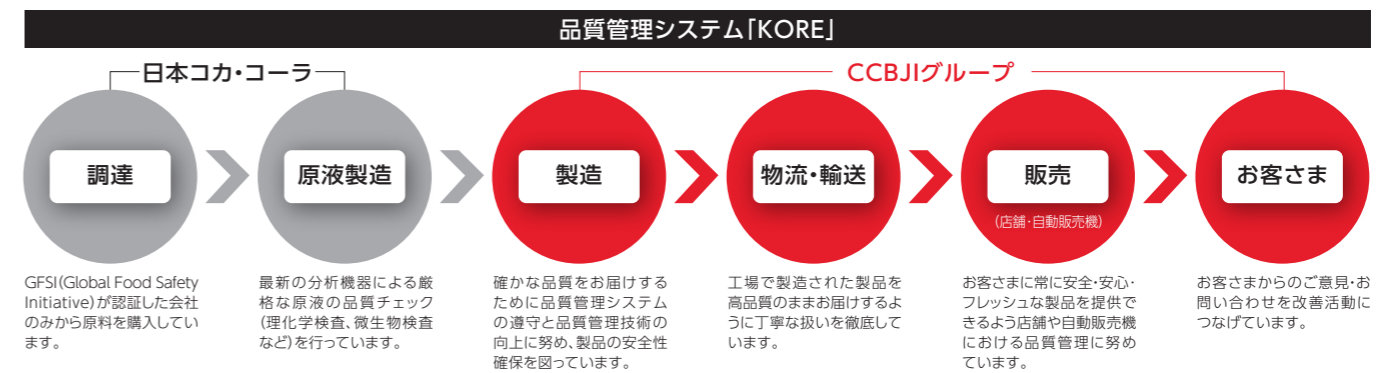
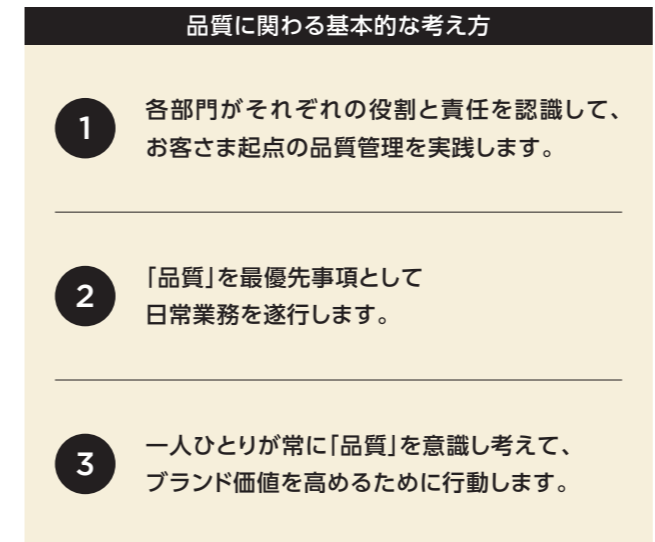
品質方針

私たちはお客さまに、安全・安心・フレッシュでさわやかな製品・サービスを提供するために品質を最優先事項として捉え、すべての業務プロセスで品質の確保および向上に取り組んでいます。

品質に関わる基本的な考え方のもと、国内の基準を遵守するとともに、コカ・コーラシステムは、世界共通の「KORE (Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによるオペレーション管理を行っています。

「KORE」は原材料の調達から製造、物流、販売を経てお客さまに製品が届くまでの各過程において「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関する基準を網羅したシステムで、国際規格であるISOをはじめ、各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を自らに課す内容となっています*。

*「品質」に関してはISO9001に、「食品安全」はFSSC22000に、「環境」はISO14001に、「労働安全衛生」はISO45001に準拠しており、すべての工場で認証を取得しています。また、ISO14001は、セールスセンター、オフィスなどでも認証を取得しています。



品質意識醸成のために

私たちはお客さまに、安全・安心な製品をお届けするために、社員の品質に対する意識の醸成を推進しています。

【CCBJI_QA Monthly Report】

部門長あてに毎月レポートを発信しています。部門長を通じて製品の品質に関して起きている事象や、どのような改善が進められているのかを周知しています。

【60秒の品質講座】

社員の品質マインドの向上を目指し、イントラネットを活用した製品の品質に関わる“ミニ講座”を定期的実施しています。

【品質サーベイ・品質インスペクション】

品質保証を統括する部門が、製造、物流、営業現場へ足を運んで品質管理状況を確認し、潜在するリスクの把握を行った上で、改善に向けたコミュニケーションを通じリスクの予防を推進しています。

【お客さま向け動画】

日本コカ・コーラと連携し、製品の安全・安心のために行っている取り組みや、製品についての素朴な疑問などを、製品をご愛飲いただいているお客さまへ、わかりやすくYouTube動画で提供しています。下記の二次元バーコードからご参照ください。



倫理・コンプライアンス

倫理・コンプライアンス方針

CCBJHグループでは、企業の社会的責任を果たし、社会とともに持続的に発展する企業であり続けるために、社員一人ひとりが正しい行動を行う上での指針となる「倫理・行動規範」を制定し、倫理・コンプライアンスを重視する社風の促進を図っています。また私たちは、バリューの一つである、Integrity：誠実と信頼に基づいた気高い志で行動することを重視しています。

「倫理・行動規範」は正しい行動、人権の尊重、ステークホルダーとの関係、利益相反の4つの柱で構成され、法令や規範に加えて社内の規則や職場の規律に従い、誠実さをもって正しく正直に行動すること、行動する前によく考えること、判断に迷ったり懸念があるときは指導を仰ぐことを社員に求めています。

コンプライアンス教育


社員の倫理観とコンプライアンス意識の一層の醸成、浸透を図るため、定期的に全社員に向けて「倫理・コンプライアンス通信」を発信しているほか、管理者や新入社員などを対象と

した階層別の研修や、全社員対象のeラーニングなど啓発・教育活動を継続的に実施しています。

倫理・コンプライアンス相談窓口

法令や倫理・行動規範などに抵触する、または抵触する懸念がある行為について、専用メールや電話などにより社員から直接相談を受け付ける「倫理・コンプライアンス相談窓口」を設置しています。相談は匿名でも行うことができ、相談窓口の連絡先は、倫理・コンプライアンス通信やイントラネットへの掲載、各拠点内でのポスター掲示など、さまざまな手段で周知し、相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。受け付けた相談案件は、事実を確認し不適切な行為が確認された場合は、適正に対処するとともに是正措置を行います。また、相談案件の対処にあたっては、相談者の保護に努めており、相談したことを理由として相談者に不利益な取り扱いを行うことを禁止しています。

CCBJHグループの倫理・行動規範の資料
https://www.ccbji.co.jp/vision/pdf/ja/CCBJHgroup_Ethics_jp.pdf



人権尊重

人権尊重に関する取り組み

CCBJHグループでは、人権の尊重は地域社会の持続可能性を実現するための企業活動の基本であると考え、積極的に人権尊重に向けた取り組みを実施しています。

また、ザ コカ・コーラ カンパニーの定める人権および職場の責任プログラムを支える大きな柱となる「サプライヤー基本原則」をバリューチェーン全体への取り組みとして遵守しています。

人権ポリシー

国連の「世界人権宣言」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」を含め、人権を促進し保護することを目的とした国際的な人権原則を事業活動において遵守するべく、CCBJHグループでは「人権ポリシー」を策定しています。

定められた人権ポリシーに従い、グローバルおよび日本国内のさまざまな人権問題の解消と職場における人権尊重の確立に向け、徹底を図っていきます。

人権ポリシーで定める項目	
人権の尊重	強制労働の禁止
地域社会やステークホルダーとの関わり	児童労働の禁止
ダイバーシティ・アンド・インクルージョン(多様性の受容)	労働条件
結社の自由と団体交渉の権利	健康的な生活
職場のセキュリティ	社員向けのガイダンスと報告

社内への啓発活動

人権尊重への理解を深めるため、人権ポリシー・労働基準法の遵守の徹底や、有給休暇の取得促進などについて、階層別研

人権啓発推進プログラム
実施回数
2021年 **8**回



修やeラーニング、社内イントラネットへの情報発信による啓発活動を行っています。これらの活動を通じ、人権問題を自らの課題として受け止め、他人を思いやり、常に相手の立場に立った行動ができる社員育成および活力ある健全な職場環境づくりを目指しています。

サプライヤー基本原則

「サプライヤー基本原則」は、最高水準の品質、誠実さ、卓越性、法令遵守など私たちが重視する価値をサプライヤーに理解していただき、ともに推進していくための指針となっています。この指針に基づき、サプライヤーへ法令を遵守し倫理的に行動する業務プロセスの構築・導入を求めています。

また、人権デューデリジェンスの観点から児童労働や強制労働・労働者の虐待の禁止・差別の撤廃や労働時間と賃金、安全で健康な職場環境の提供について明示しています。

サプライヤー基本原則の資料
<https://www.coca-colacompany.com/content/dam/journey/us/en/policies/pdf/human-workplace-rights/supplier-guiding-principles/supplier-guiding-principles-brochure-japanese.pdf>



持続可能な農業の原則

サプライチェーンの調達においては、取引産地基準としてコカ・コーラシステムの独自規格「持続可能な農業の原則：PSA(Principles for Sustainability Agriculture)」を定め、持続可能な供給源から飲料の原料となる主要な農産物の100%調達を目指す取り組みを続けています。また、食品安全、環境保全、責任ある農業管理だけでなく、農業現場の人権や労働安全についても指針を設けています。



「綾鷹」はGAP(Good Agricultural Practice)認証を受けた農場の茶葉を使用しています。



倫理・行動規範を守りましょう

私たちCCBJHグループは、ミッション、ビジョン、バリューにおいて、**Integrity：誠実と信頼に基づいた気高い志で行動することに、価値を置いています。**

すべての社員に求められること

- ◆ 法令と倫理・行動規範、また、社内の規則や職場の規律を守りましょう。
- ◆ 良識を持って判断し、不正と思われるような行動は回避しましょう。
- ◆ 私生活でも会社の名誉や利益を損なうような行為は厳につつみましょう。

行動のセルフ チェック 迷ったら、行動する前に自分に問いかけてみましょう。

あなたがしようとしていることは・・・

法令に沿っていますか？

YES?

企業理念や倫理・行動規範に沿っていますか？

本当に？

お客さまや社会の人々から支持されますか？

本当に？


相手の立場に立った行動ですか？

自分と会社の名に恥じない行為ですか？

ひとつでも「いいえ」の答えがある場合には、その行動をとらないでください。

倫理・コンプライアンスポスター

倫理・コンプライアンスへの取り組みの詳細
<https://www.ccbji.co.jp/csv/compliance/>



人権ポリシーの詳細
<https://www.ccbji.co.jp/csv/humanrights/>



働き方と健康経営

人事制度の整備

私たちは、「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」を総称とする企業理念のもと、グループのミッション・ビジョン・バリューに沿った戦略目標の達成に貢献した社員を正しく評価し、適切な報酬を支払います。当社が市場で選ばれ続けることを目指して、より優秀で多様な人財をひきつけ、個人の成長を促していきます。

そのほかにも、さまざまな社員が各自の生活やワーキングスタイルに応じた働き方を選択し、持てる力を十分に発揮して働けるような制度や仕組みを設けています。

こうした取り組みが評価され、2021年度「日経スマートワーク経営調査」において、前年度より0.5プラス評価の、「4.5星」に認定されました。

主な制度例

- 業績のみでなくバリュー（行動）も重視した評価と人財育成
- ハイフォーマーに報いる業績連動型賞与
- 役割・責任に応じた労働市場において競争力のある報酬水準
- 社員がやりがいを持って安心して働き続けるための福利厚生制度

働き方改革強化の取り組み

【業務プロセスの改善】

ベンディングチャンネルでの分業制による抜本的なオペレーション変革や、メガDC・自動倉庫建設による物流・配送体制の最適化、バックオフィスでのシェアードサービス（BSO）による定型業務の効率化などを推進しています。

また、業務効率化を目的としたRPAの導入や全社員へのスマートフォン配布といったデジタル化・IT導入を積極的に推進し、働き方改革の基盤を強化しています。

業務自動化
2021年までの実績
年間 **100,000** 時間以上

RPA (Robotic Process Automation)



RPAとは、ソフトウェア型のロボットが人間の代わりに業務を行ってくれるデジタル技術です。特に定型作業や反復作業などの自動化が得意で当社でも2018年から導入が進んでいます。

- 簡単作成
- 幅広い対応
- 24時間 365日稼働

CCBJグループ自動化マスコットキャラクター「ジョン」

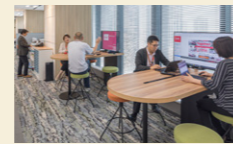
【柔軟な働き方と適正な労働時間管理への対策】

柔軟な働き方の実現のため在宅勤務、サテライトオフィス勤務を推進するほか、営業部門はできる限りリモートでの商談や直行直帰を実施するなど、働きやすい制度を整備することにより、ワークライフバランスの実現に努めています。

また、正確な出勤管理ができるクロックインシステム（出勤時間＝就業時間とする）の導入や、年初の年休取得計画の促進について全社を挙げて取り組むとともに、所属長研修においても時間管理の重要性について学ぶ機会を設けるなど、社員の時間管理に対する意識改革を進めています。

具体的な取り組み

- 全社員へのスマートフォン配布と活用（クロックインシステム・残業申請承認・稟議申請承認・安否確認など）
- ITツール（PC・タブレット）の拡充
- テレワークの推進（リモート会議・商談・面接の実施）
- サテライトオフィスの拡大（約100拠点）
- スーパーフレックスの導入
- ボランティア休暇制度
- 自転車通勤制度の拡充
- 副業の認可



サテライトオフィス勤務



スマートフォンアプリ「Clock-in」

新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施

CCBJHグループで働くすべての社員の健康と安全・安心な職場環境を整備することを目的として、職域接種に関する政府方針のもと、新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施しました。当社の東京、埼玉、愛知、大阪、福岡の5カ所の社内オフィスで、2021年6月から8月に1回目および2回目、2022年3月に3回目の職域接種を行いました。

当社は、職域接種に限らず、ワクチン接種を希望するすべての社員に対し、接種に関わる時間を就業免除としています。また、ワクチン接種当日、副反応による体調不良の場合は、接種当日を特別有給休暇とすることができます。さらに翌日以降に体調不良の場合は、特別有給休暇を1日取得可能としています。



健康経営に関する取り組み

社員の健康保持・増進は、重要な経営課題のひとつであり、コカ・コーラ ボトラーズジャパン健康宣言「Sawayaka Style」で「Road to 100」のスローガンを掲げて100歳でも元気な体でいられることを目指し、「健康第一」の企業風土を醸成しています。この取り組みは、代表取締役社長のカリン・ドラガンが「健康経営責任者」として指揮し、人事・総務本部長の上村 成彦が「健康経営推進責任者」として具体的な施策の立案・実行を推進しています。

また、社員が自ら健康増進について考え、具体的なアクションを起こす契機の提供・アクションの習慣化を目的として、「Sawayakaチャレンジ」というプログラムを提供しています。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン健康宣言 「Sawayaka Style」

“Road to 100”
～100歳でも元気な体を目指して～

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、サプライヤーをはじめ、顧客、消費者含む地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

そのためには、社員自らが活動的かつ健康的なライフスタイルを送り、安心して・楽しく働くことが大前提であると考えます。社員一人ひとりが自律的な健康保持・増進活動を行うことを責務として認識し、健康保持・増進に向けたあらゆる取り組みを進め、「健康第一」の企業風土醸成をはかります。

「Sawayakaチャレンジ」の実施



社員の自律的な健康保持・増進が重要となるため、「Sawayakaチャレンジ」と称したプログラムを提供し、生活習慣改善の取り組みを推進。

※Sawayakaチャレンジとは、生活習慣を5つのカテゴリーに分類し、改善を行う仕組み



健康経営への取り組みの詳細

<https://www.ccbji.co.jp/csv/humanrights/health.php>



具体的な取り組み

スマートフォンアプリを使った「Sawayakaウォーク」イベントを4回開催（約7,500名参加）

- ウォーキング中の風景を撮って社内SNSに投稿「#Sawayaka フォトコンテスト」
- 歩数実績を称賛するため、社内イントラネット上でバッジを贈りあう仕組み

（主なバッジ）



社員の健康増進および受動喫煙対策

- 社内SNSを使用した定期的な禁煙プログラムの紹介
- 就業時間内施設内および社有車内全面禁煙
- 受動喫煙についてのeラーニング実施
- オンライン禁煙診療の費用を会社が全額負担

労働安全に関する取り組み

「安全と健康はすべてに優先する」という考えのもと、社員の安全と健康を守るとともに、企業としての社会的責任を果たすことが事業継続の根幹と位置づけ、相互信頼と実践に基づく安全文化の創造と醸成に取り組んでいます。

その一環として、2021年10月、社内に安全を学ぶ「Safety Learning Center」をオープンし、「機械の巻き込まれや感電、つまずき、転倒」などの安全体感機や、コカ・コーラオリジナルVR体感機を使ったトレーニングにより、危険感受性を高めて未然に労働災害を防止する取り組みを行っています。また、発生した事案については全社員に情報を共有し、発生部門等に対して再発防止指導を行うなど、再発防止に向けた取り組みも強化しています。



VR体感機を使ったトレーニング



新卒社員安全運転研修

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

私たちは、CCBJHグループのビジネスレジリエンスプログラムに基づいて、リスクと機会の管理、即ち、社員と資産の保護、危機的状況への対応力の強化、保険によるリスク移転などに取り組んでいます。この取り組みを強化するため、2021年にリスクマネジメントシニアグループを設立し社長直属の最高リスク責任者(Head of Risk Management(HRM))を任命しました。COSOフレームワークとISO31000に基づいたエンタープライズ・リスク・マネジメント(ERM)プログラムは、引き続き強化され、適切な意思決定、リスクと機会の特定、それらへの対応により、事業を促進しています。2021年には、ERM研修プログラムを通じ、企業文化としての定着に注力しました。このプログラムは、エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム(ELT)や、事業本部ごとの会議を通じ、リスクと機会の見える化に注力しており、さらにELTメンバーとHRMの議論により補完されています。

当社のリスクおよび関連する取り組みは、監査等委員会には四半期ごとに、取締役会には年2回、プログラム全体の最新情報が報告され、毎年内部監査チームによってグローバルなベストプラクティスに照らして監査されています。

ERMプログラムには、当社の事業戦略、目標、原則との整合性を確保するためのさまざまな要素が盛り込まれており、当社の戦略的方向性、倫理観、価値観との一体化を推進しています。また、このプログラムは事業計画とリンクしており、リスクに影響を及ぼし、機会を創出する要因について内部・外部の環境を継続的にモニターしています。また、購入すべき保険の種類と金額についても毎年評価を行っています。保険市場が厳しさを増すなか、当社のアプローチは関連するリスクの発生可能性とその影響度の大きさに照らし、その付保可能金額とコストによって大きく影響を受けることとなります。

事業継続計画を含む強固な危機管理プログラムにより、当社は危機に効果的に対応することができます。これらのプログラムは、毎年見直され、ELTメンバーに対してシミュレーション形式で行われる危機対応トレーニングが行われています。

リスクマネジメント活動と説明責任

リスクと機会の両方を特定、検討、管理、報告するためのERMプロセスは、ISO31000と改訂版COSOフレームワークの両方の優れた点を取り入れ、2021年にさらに強化されました。2021年、このプロセスの一環として行った活動は以下の通りです。

ELTは、通常のビジネスの一環として、リスクと機会について議論します。シニアリーダーは迅速な対応を行います。

ELTによる
重点的な取り組み

日本コカ・コーラ、他ボトラーを含むコカ・コーラシステム内においても定期的に議論を行い、外部リスクをモニタリングします。

コカ・コーラシステム
による積極的な
リスクモニタリング

HRMが議長を務めるシニアリーダーとの会議で、ボトムアップ方式により、リスクと緩和策、および潜在的なビジネスチャンスを特定します。さらにHRMとELTの間で行われる一対一のインタビューでトップダウン方式によるリスク評価を実施します。

事業本部による
見直しとELTとの
一対一の面談による
リスクの深堀

毎年開かれるリスクマネジメント委員会において、きめ細かい見直しと議論を行い、主要なリスクと実施済みの緩和策を検証します。

リスクマネジメント
委員会

リスク管理に関する規範を遵守し、HRMは四半期ごとに、監査等委員会に対し、重要なリスク、管理、およびそのプロセスについて説明します。

監査等委員会

HRMは、年2回取締役会に状況報告を行い、ビジネスレジリエンスプロセスの透明性を確保します。

取締役会
による見直し

2021年の取り組み

スマートリスク構想の実施

2021年、私たちはスマートリスクというコンセプトを導入し、ERMプログラム全体を強化しました。このコンセプトは、リスクマネジメントを成長志向と結びつけることによって、リスクマネジメントの考え方を一変させるステップであり、成長の機会を活用するために、革新的に行動し、情報に基づいたリスクを機敏に取る力を私たちに与えることによって、企業文化の変革を促すものです。この文化的な統合は、毎年見直され、強化されるERMフレームワークによって支えられており、リスクの特定と管理、および成長機会の発見と活用のスピードを高めています。当社のビジネスレジリエンスプログラムは、事業を保護しながら成長を可能にすることに焦点をあてています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性、透明性および効率性を向上させ、中長期的な企業価値向上と株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を構成メンバーとしており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会において取締役の指名・

報酬等についての意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しているほか、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っています。

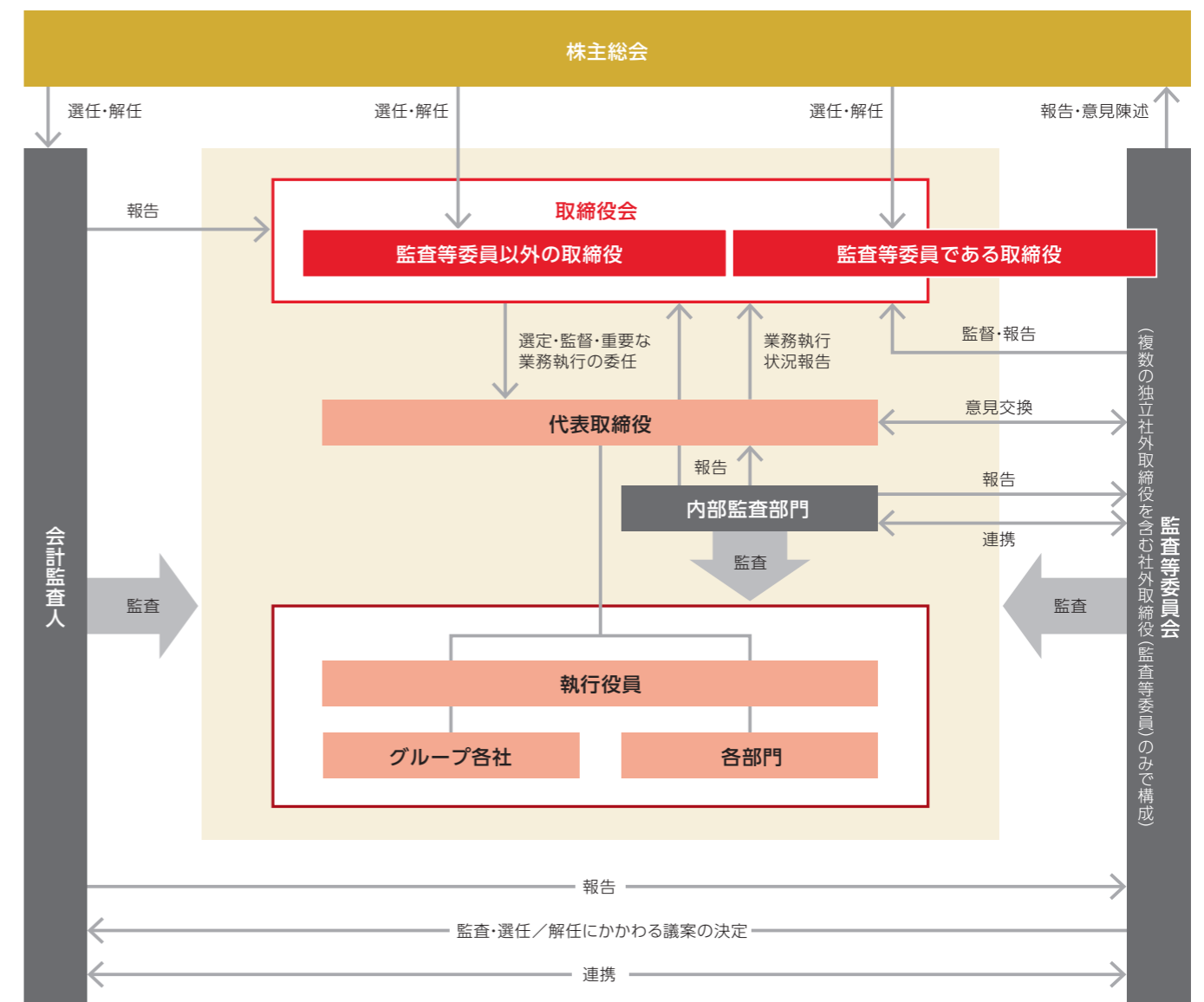


コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/pdf/report_jp.pdf



コーポレート・ガバナンス体制図

2022年3月24日時点



2022年3月24日時点

取締役一覧



代表取締役社長
カリン・ドラガン

日本を含む世界のコカ・コーラボトラーに約30年間従事。直近では、ザ コカ・コーラ カンパニーのボトリング投資グループプレジデントを務める。



代表取締役副社長
最高財務責任者
(財務本部長)
ビヨン・イヴァル・ウルゲネス

欧州・中東・アフリカおよび日本のコカ・コーラシステムにおいて、ファイナンスの経験をもつ。直近では、ザ コカ・コーラ カンパニー 欧州・中東・アフリカ(EMEA)グループの副財務ディレクターを務める。



社外取締役
独立役員
吉岡 浩

ソニー(株)でのマネジメント経験とグローバルな知見を有し、また、コカ・コーライーストジャパン(株)の社外取締役も歴任。



社外取締役
独立役員
和田 浩子

日用消費財業界でのマーケティング、マネジメント、組織・人材育成などの豊富な経験をもつ。これまでに、米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員、ダイソン(株)や日本トイザらス(株)の代表取締役等を務める。



社外取締役
独立役員
谷村 広和

日本のコカ・コーラボトラーに約15年従事。現在は、みちのくコカ・コーラボトリング(株)の代表取締役社長を務める。



社外取締役(監査等委員)
イリアル・フィナン

ザ コカ・コーラ カンパニーの経営や全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた経験をもつ。



社外取締役(監査等委員)
独立役員
行徳 セルソ

多国籍企業でのITやサプライチェーンの経験をもつ。日産自動車(株)および西本Wismettacホールディングス(株)における豊富なマネジメント経験や監査経験をもつ。



社外取締役(監査等委員)
独立役員
濱田 奈巳

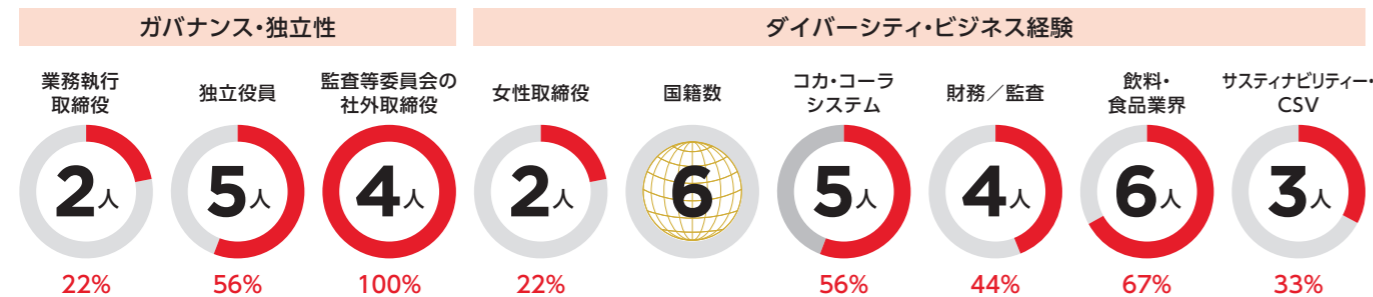
自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経営に関する豊富な経験をもつ。これまでに、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人のマネジメント等を務める。



社外取締役(監査等委員)
バムシー・モハン・タティ

ザ コカ・コーラ カンパニーのボトリング投資グループにおいてさまざまな分野で強いリーダーシップを発揮するとともに、アジア地区のグローバルな会社経営経験をもつ。現在は、同社中国・モンゴルオペレーティングユニットのプレジデントを務める。

取締役会の構成メンバーの属性



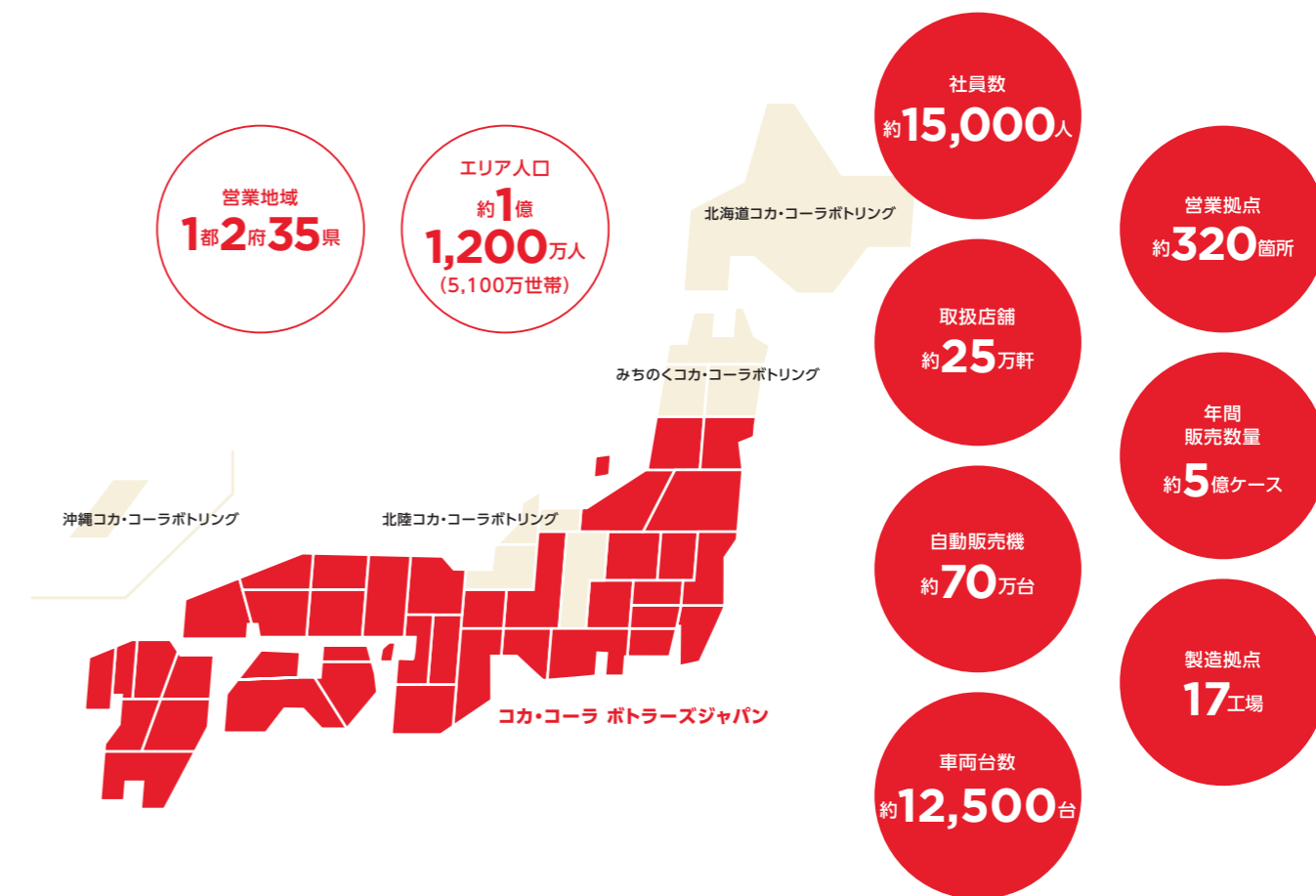
※円内の数字は該当する取締役の人数。国籍の数字は取締役の国籍数

CCBJHグループの概要

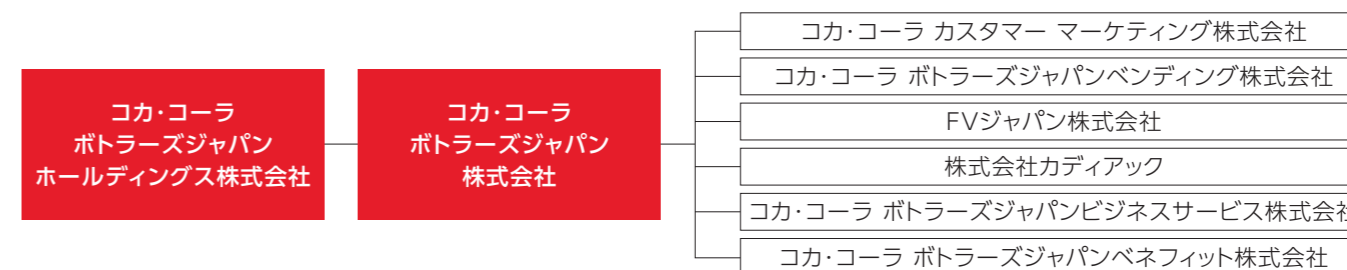
2021年12月末時点

会社概要

名称	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.		
設立	1960年(昭和35年)12月20日 ※2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に商号変更		
決算期	12月31日	資本金	15,232百万円
代表者	代表取締役社長 カリン・ドラガン	上場取引所	株式会社東京証券取引所(プライム市場) ※ 市場区分の見直しにより、2022年4月からプライム市場



グループ体制図



工場見学のご案内

CCBJHグループでは、2021年より、自宅や学校にいながら全国どこからでもリモートで参加可能な「オンライン工場見学」を開催しています。「コカ・コーラ」の歴史、製造工程の紹介のほか、工場見学ツアーガイドによるライブ感あふれるクイズ、質問コーナーなどお楽しみいただける内容になっています。また、製造ラインの案内動画視聴や「コカ・コーラ検定」を体験できる「バーチャル工場見学」もウェブサイトで公開中です。みなさまの“ご来場”をお待ちしています。

リモートで見学可能な工場見学



「オンライン工場見学」のご予約、「バーチャル工場見学」の体験は、ウェブサイトをご確認ください。

<https://www.ccbji.co.jp/plant/>



工場見学ガイドがオンラインで工場のご案内



動画と写真でバーチャル工場見学

見学可能な工場

※現在見学は休止しています。(2022年5月時点) 工場見学の再開状況は、ウェブサイトをご確認ください。

国内17工場のうち、蔵王工場(宮城県)、多摩工場(東京都)、東海工場(愛知県)、京都工場(京都府)、広島工場(広島県)、えびの工場(宮崎県)の6工場を見学施設として有し、年間17万人を超える来場者とのコミュニケーションの場としています。

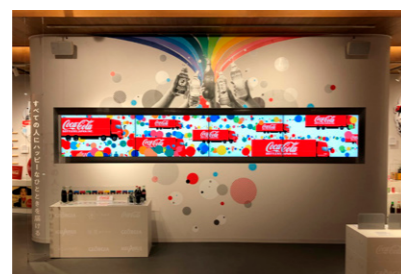
蔵王工場

宮城県刈田郡蔵王町宮宇南川添1-1



多摩工場

東京都東久留米市野火止1-2-9



東海工場

愛知県東海市南柴田町の割266-18



京都工場

京都府久世郡久御山町田井新荒見128



広島工場

広島県三原市沼田西町惣定247



えびの工場

宮崎県えびの市大字東川北字有留1321-1



CSVレポート2022に寄せて



青木 雅生 氏
三重大学人文学部 教授

経営学、経営史、研究開発マネジメントなどを専門とし、企業が社会に果たす役割をふまえ、“良い経営”とは何かに関わって、“企業の主体性”を問いつつ、企業を通じて社会がより良くなることを研究している。
2002年立命館大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了。博士(経営学)。

本レポートでは、「価値創造プロセス」と「CSV Goals」の関連を図やQ&Aでわかりやすく示すとともに、マネジメント体制も整備され力強く推進できるようになった上に、「ミッション・ビジョン・バリュー(MVV)」に関わってAWARDを創設するなど、様々な方法を駆使して全構成員の力を結集し成し遂げようという意欲に溢れています。コロナ禍の影響で事業収益が厳しくとも、中長期的な共通価値(CSV)の実現に向けて取り組んでおられることに敬意を表します。

さて、サステナビリティーフレームワークとして3つのプラットフォームが明示されています。

「多様性の尊重」においては、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みにより、従業員のみなさんの「心理的安全性」が確保され、それぞれがもつ能力を存分に発揮する条件が整えられつつあります。近年は自社の人財の価値を示す「人的資本の開示」の動きが広がっており、取り組んでいただくことを期待します。

「地域社会」においては、飲料は人と人のつながりを強める上で大きな役割がありますが、コロナ禍で難しくなるなか、教育機関・市民団体・地域行政などの産官学民連携をさらに推進されています。地域の人々にとってSDGsは縁遠いものと思われがちですが、身近にある地域の課題こそ持続可能な社会の実現につながるという実感をもつ「ローカライズ」に向け、地域のあらゆるところに顧客がいる飲料会社らしい取り組みを引き続き推進されることを期待します。

「資源」においては、かねてより明確な目標と実践によって地球環境問題の改善を進めてこられました。今回、サプライチェーン全体における温室効果ガス(GHG)削減に向け、さらに推進する目標を掲げられました。カーボンニュートラルをはじめとしたSDGsの取り組みは、我慢をすることではなく、将来世代の欲求を満たしつつ現世代の欲求も満足させる取り組みであり、むしろ新しい技術開発などにつながる新しい発想のしくみづくりになることを期待しています。

CSVレポート2022 アンケート

今後のCCBJHグループの取り組みや、CSVレポートの制作の参考にさせていただくため、アンケートを実施しています。みなさまのご感想やご意見などをお聞かせください。



下記のURLまたは二次元バーコードよりアクセスしてください。

<https://form.ccbji.co.jp/form/csv2022>

